

EXEDY Corporation

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（例えば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	7
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	9
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	37
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	38
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	39
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	39
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	40
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	40
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	41
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	46
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	47
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	48
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	53
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	54
C3. リスクおよび機会の開示	59
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	59
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	60
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	76
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	79
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	82
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。	82
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	84
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	84
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	

.....	85
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	104
C4. ガバナンス	106
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	106
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	107
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	108
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	110
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	112
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	113
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	116
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	116
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	119
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	119
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	121
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	122
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	124
C5. 事業戦略	126
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	126
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	127
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	139
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	140
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	141
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	141
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	145
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	146
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	146
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	147
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	147
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	150
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません].....	151
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません].....	151
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	153

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	153
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	156
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません].....	159
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	161

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 163

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	163
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動..... 164

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	164
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	164
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	165
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	165
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	166
(7.6) 貴組織のScope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	176
(7.7) 貴組織のScope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	178
(7.8) 貴組織のScope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	180
(7.8.1) 過去年の貴組織のScope 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	194
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	199
(7.9.1) Scope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	199
(7.9.2) Scope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	201
(7.10.1) 世界総排出量 (Scope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	203
(7.15.1) Scope 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	210
(7.16) Scope 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	213
(7.17.1) 事業部門別にScope 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	221
(7.17.2) 事業施設別にScope 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	221
(7.20.1) 事業部門別にScope 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	247
(7.20.2) 事業施設別にScope 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	247
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のScope 1 およびScope 2 総排出量の内訳をお答えください。	267
(7.23.1) Scope 1 およびScope 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	268
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	305
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	342
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	342
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	343
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	344
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	346

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	347
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	355
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	358
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	369
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	380
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	382
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	383
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	387
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	391
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	394
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	397
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	397
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	409
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	410

C9. 環境実績 - 水セキュリティ **413**

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	413
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	414
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	422
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	425
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	427
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	430
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	433
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	438
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	439
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	440
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	454
(9.4.1) 設問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。	457
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	460
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	460
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	461
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	461
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	462
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	463

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。 466

C10. 環境実績 - プラスチック 468

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。 468

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 468

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 471

C11. 環境実績 - 生物多様性 474

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 474

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。 474

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 475

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 475

C13. 追加情報および最終承認 486

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 486

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 486

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 486

C1. イントロダクション

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

	組織の種類	組織の詳細
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 上場組織	当社グループは、自動車用の手動変速装置関連事業および自動変速装置関連事業の製造販売を主な事業内容とし、さらにそれらの事業に関する各種サービス活動を展開しております。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2 年

[固定行]

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3161160001

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、すべての施設について	特になし

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

01_DXA

(1.8.1.2) 緯度

37.344972

(1.8.1.3) 経度

-79.870049

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 2

(1.8.1.1) ID

02_DXS

(1.8.1.2) 緯度

31.036

(1.8.1.3) 経度

121.215

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 3

(1.8.1.1) ID

03_EAC

(1.8.1.2) 緯度

36.074727

(1.8.1.3) 経度

-83.729252

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 4

(1.8.1.1) ID

04_ECI

(1.8.1.2) 緯度

25.353

(1.8.1.3) 経度

72.59976

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 5

(1.8.1.1) ID

05_EDE

(1.8.1.2) 緯度

47.583337

(1.8.1.3) 経度

18.359892

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 6

(1.8.1.1) ID

06_EDM

(1.8.1.2) 緯度

21.725

(1.8.1.3) 経度

-102.274

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 7

(1.8.1.1) ID

07_EDS

(1.8.1.2) 緯度

31.146

(1.8.1.3) 経度

121.682

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 8

(1.8.1.1) ID

08_EFM

(1.8.1.2) 緯度

13.357

(1.8.1.3) 経度

101.008

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 9

(1.8.1.1) ID

09_EIL-A

(1.8.1.2) 緯度

19.885

(1.8.1.3) 経度

75.385

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 10

(1.8.1.1) ID

09_EIL-N

(1.8.1.2) 緯度

28.532

(1.8.1.3) 経度

77.379

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 11

(1.8.1.1) ID

10_EMI

(1.8.1.2) 緯度

-6.355

(1.8.1.3) 経度

107.301

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 12

(1.8.1.1) ID

12_EXC

(1.8.1.2) 緯度

31.419

(1.8.1.3) 経度

109.322

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 13

(1.8.1.1) ID

13_EXM

(1.8.1.2) 緯度

2.865

(1.8.1.3) 経度

101.803

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 14

(1.8.1.1) ID

14_EXT

(1.8.1.2) 緯度

13.357

(1.8.1.3) 経度

101.008

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 15

(1.8.1.1) ID

15_EXV

(1.8.1.2) 緯度

21.303

(1.8.1.3) 経度

105.627

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 16

(1.8.1.1) ID

16_EGP

(1.8.1.2) 緯度

42.241

(1.8.1.3) 経度

-83.444

(1.8.1.4) コメント

開発、工場

Row 17

(1.8.1.1) ID

17_EEA

(1.8.1.2) 緯度

13.357

(1.8.1.3) 経度

101.008

(1.8.1.4) コメント

開発、工場

Row 18

(1.8.1.1) ID

18_EAP

(1.8.1.2) 緯度

-31.792

(1.8.1.3) 経度

115.847

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 19

(1.8.1.1) ID

19_EBC

(1.8.1.2) 緯度

39.863

(1.8.1.3) 経度

116.539

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 20

(1.8.1.1) ID

20_ECE

(1.8.1.2) 緯度

53.351

(1.8.1.3) 経度

-2.665

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 21

(1.8.1.1) ID

21_EGC

(1.8.1.2) 緯度

23.228

(1.8.1.3) 経度

113.303

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 22

(1.8.1.1) ID

22_ELA

(1.8.1.2) 緯度

8.979

(1.8.1.3) 経度

-79.512

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 23

(1.8.1.1) ID

23_EMA

(1.8.1.2) 緯度

19.51

(1.8.1.3) 経度

-99.249

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 24

(1.8.1.1) ID

24_EME

(1.8.1.2) 緯度

24.986

(1.8.1.3) 経度

55.092

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 25

(1.8.1.1) ID

25_ENZ

(1.8.1.2) 緯度

-36.771

(1.8.1.3) 経度

174.74

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 26

(1.8.1.1) ID

26_ESA

(1.8.1.2) 緯度

-26.066

(1.8.1.3) 経度

28.113

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 27

(1.8.1.1) ID

27_ESP

(1.8.1.2) 緯度

1.33

(1.8.1.3) 経度

103.892

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 28

(1.8.1.1) ID

28_EST

(1.8.1.2) 緯度

13.676

(1.8.1.3) 経度

100.679

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 29

(1.8.1.1) ID

29_EXP

(1.8.1.2) 緯度

-36.771

(1.8.1.3) 経度

174.74

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 30

(1.8.1.1) ID

51_DNX-C

(1.8.1.2) 緯度

42.845

(1.8.1.3) 経度

141.605

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 31

(1.8.1.1) ID

51_DNX-T

(1.8.1.2) 緯度

42.68

(1.8.1.3) 経度

141.74

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 32

(1.8.1.1) ID

52_ECC

(1.8.1.2) 緯度

35.293

(1.8.1.3) 経度

135.086

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 33

(1.8.1.1) ID

53_EPC

(1.8.1.2) 緯度

34.968

(1.8.1.3) 経度

134.108

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 34

(1.8.1.1) ID

54_EXF

(1.8.1.2) 緯度

37.642

(1.8.1.3) 経度

139.761

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 35

(1.8.1.1) ID

55_EXK

(1.8.1.2) 緯度

34.619

(1.8.1.3) 経度

135.829

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 36

(1.8.1.1) ID

56_EXN

(1.8.1.2) 緯度

34.598

(1.8.1.3) 経度

135.771

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 37

(1.8.1.1) ID

57_EXL

(1.8.1.2) 緯度

34.754

(1.8.1.3) 経度

135.624

(1.8.1.4) コメント

物流

Row 38

(1.8.1.1) ID

58_ETC

(1.8.1.2) 緯度

34.753

(1.8.1.3) 経度

135.625

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 39

(1.8.1.1) ID

59_EXS

(1.8.1.2) 緯度

34.753

(1.8.1.3) 経度

135.622

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 40

(1.8.1.1) ID

60_EEF

(1.8.1.2) 緯度

34.74

(1.8.1.3) 経度

135.569

(1.8.1.4) コメント

太陽光発電

Row 41

(1.8.1.1) ID

71_MTP

(1.8.1.2) 緯度

34.754

(1.8.1.3) 経度

135.624

(1.8.1.4) コメント

開発、工場

Row 42

(1.8.1.1) ID

72_UOP

(1.8.1.2) 緯度

34.789

(1.8.1.3) 経度

136.123

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 43

(1.8.1.1) ID

73_KGP

(1.8.1.2) 緯度

35.95

(1.8.1.3) 経度

139.519

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 44

(1.8.1.1) ID

74_HSP

(1.8.1.2) 緯度

34.387

(1.8.1.3) 経度

132.694

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 45

(1.8.1.1) ID

75_KOP

(1.8.1.2) 緯度

34.869

(1.8.1.3) 経度

136.411

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 46

(1.8.1.1) ID

81_TKO

(1.8.1.2) 緯度

35.702574

(1.8.1.3) 経度

139.545861

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 47

(1.8.1.1) ID

82_KSO

(1.8.1.2) 緯度

35.438619

(1.8.1.3) 経度

139.362666

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 48

(1.8.1.1) ID

83_SOO

(1.8.1.2) 緯度

35.156308

(1.8.1.3) 経度

138.684286

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 49

(1.8.1.1) ID

84_HMO

(1.8.1.2) 緯度

34.703731

(1.8.1.3) 経度

137.733597

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 50

(1.8.1.1) ID

85_CBO

(1.8.1.2) 緯度

34.969727

(1.8.1.3) 経度

137.062181

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 51

(1.8.1.1) ID

86_HSO

(1.8.1.2) 緯度

34.361825

(1.8.1.3) 経度

132.533817

(1.8.1.4) コメント

販売

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

契約時の調査票（洪水リスク、BCM プログラムの一環として）

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画 *Evolution* に基づく(2023 – 2025)

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

9

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期ビジョン (2030, 2050) に基づく

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期ビジョン (2030, 2050) に基づく

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操作
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- WRI Aqueduct
- WWF Water Risk Filter

その他

- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 干ばつ
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

- 温度の変化 (待機、淡水、海水)
- 異常気象事象の深刻化
- 気温変動

流域／集水域レベルでの水利用可能性

水ストレス

政策

カーボンプライシングメカニズム

国内法の変更

取水許可取得の困難化

水道料金の値上がり

排水の水質/水量の規制

市場リスク

顧客行動の変化

上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

人体の健康への影響

環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

訴訟問題

一時停止措置や自主協定

規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

従業員

地域コミュニティ

地域の水道事業者

- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー

- 河川流域/集水地におけるその他の水利用者

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

1. 組織の依存またはインパクトが組織のリスクまたは機会の評価にどのように影響するかの評価。 1) 評価された運営拠点の割合・直接操業：全て・バリューチェーン（上流）：約30%（売上比より） 当社単体のティア1 サプライヤー および 関連会社の一部のサプライヤー 洪水、大規模災害によるBCP 対応 2) 組織の業務から直接取得されたものではない重要なデータに使用される手法：アンケート（取引開始時及び定期的に BCM プログラムの一環として実施） 3) 依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理するプロセスが、全社的なリスク管理プロセスにどのように統合されるか 管理母体：サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員（含む、海外駐在）及び常勤監査役が出席し、年2回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる 対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で 審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施 サステナビリティ活動を推進する実働部隊としてサステナビリティ会議の下部組織に サステナビリティワーキンググループを組成している。同グループの議長は取締役専務執行役員が務め、構成員は各本部から選出されており、全社横断で同活動を推進している。気候変動やサプライチェーン管理など一部テーマはワーキンググループの下部組織として分科会を組織し、監視、測定、分析および評価を行っている。 2. 関連するかを判断するために使用されるプロセスについて 1) 性質、可能性、規模を評価するために使用される手法 ワーキンググループ分科会で依存、インパクト、リスク及び機会を定性的に関連の有無を判断し、環境マネジメントシステム、事業継続マネジメント、市場動向、開発、設備投資、サプライヤー管理他の観点で、関連する可能性のあるものを、サステナビリティ会議に上申し、特定する。 2) 使用されるデータとパラメーター (1)水ストレスの有無: ①Aqueduct のベースライン水ストレス/ベースライン水資源枯渇 ② WWF Risk Filter Suite Available Water Remaining (AWARE) (2)生物多様性に配慮の必要な拠点の有無 ①拠点から次の対象までの距離 A. 法的保護地域 B. ユネスコ世界遺産 C. UNESCO 人と生物圏 D. ラムサール湿地条約 E. 生物多様性保全重要地区 F. 生物多様性にとって重要なその他 ② WWF BIODIVERSITY RISK FILTER (3) 環境指標（電気、燃料、水、廃棄物、売上、省エネ活動実績、人員等） (4) コンプライアンス状況（測定結果、順法状況、苦情の有無等） (5) 環境法令 (6) ハザードマップ (7) 原材料・部品購入量 (8) 輸送距離 3) シナリオ分析の使用に関する詳細 気候変動 国際エネルギー機関 (IEA) World Energy Outlook や 2 Investing Initiative (2 投資イニシアティブ) などの外部シナリオをベンチマークとして参照する。また、自動車産業に係るシナリオ分析も確認し、自社の長期的な事業環境認識と照合し 総合的にシナリオを想定の上、シナリオと自社長期戦略との差異分析により 気候関連のリスクと機

会を洗い出すシナリオの定義は、グローバルベースの全事業を分析対象とした上で、移行リスク及び物理的リスクの2軸に対し、4シナリオ（温暖化対策があまり進まないケース）及び未満シナリオ（温暖化対策が加速するケース）の2未満シナリオ（温暖化対策が加速するケース）の2つの分類とする。その他ハザードマップ4）依存、インパクト、リスク、機会をモニタリングするためのプロセスと関連方針 全社事務局による調査（水ストレスの有無、生物多様性に配慮の必要な拠点の有無） 全社事務局による現地環境診断（公害リスクの有無、運用管理状況、順法状況） 各拠点による調査（ハザードマップ、法規制確認） 各拠点の定期報告（電気、燃料、水、廃棄物、売上、測定結果、順法状況、苦情の有無、省エネ活動 3. 組織のバリューチェーンのすべての領域が対象であると回答していない場合は、その理由 リソースの不足 4. [対象範囲] で[一部] を選択した場合は、除外対象とその理由：除外対象：直接操業は全拠点（除外なし）、バリューチェーン（上流）：単体（除外なし） 子会社のサプライヤー（一部を除く多くを除外） その理由：リソースの不足 5. 前年度以降のプロセスの変更の有無 変更なし [行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

1. さまざまな環境への依存、インパクト、リスク、機会の評価を単一プロセスに統合するために使用されるフレームワークまたは方法論について簡単に説明してください。当社の製品は鉄製品であり、購入した材料より加工、組立、販売を行っている。購入材（鉄鉱石）の採掘を除き、現時点では、さまざまな環境への依存とインパクトは少ないと評価している。そのため、リスクと機会へ相互作用を持つものは次の通りである。依存：抄紙工程で使用する水（工業用水-Aqueductのベースライン水ストレス Low 評価エリア） インパクト：気候変動および排水（水質）当社を取り巻く状況を加味し、ワーキンググループ下部組織の分科会内で、定期的に、定性的に評価を実施している。 2. このプロセスが質問 2.2.2 への回答で開示されている評価プロセスにどのように組み込まれるかを説明してください。ワーキンググループ/分科会での評価の結果、当社の評価プロセスに変更が必要な場合は、サステナビリティ会議の議題とし、審議する。 3. 依存、インパクト、リスク、機会の間の調整、相乗効果、貢献、考えられるトレードオフを特定するためのプロセスについて説明してください。ワーキンググループ/分科会での評価を行う。その際の優先度合の判断基準に、「安全・環境、品質、ドンピシャ、コスト※」がある。※安全・環境、品質、納期の順番で判断することが結果としてコストが下がるという考え方。現時点では全社規模で特定されたトレードオフはない。例示：廃棄物の削減（排液）と省エネの場合、排液を蒸発濃縮処理した場合、廃棄物量、廃棄物処理コストと電気使用量がトレードオフ 4. 依存、インパクト、リスク、機会の間の相互関係をどのように考慮したかを例示し、課題を個

別にではなくまとめてどのように評価したかについて説明してください。依存とインパクトはリスクを生むと考えます。機会は既存事業に対しては大きくないと考えており、リスク対応による外部の ESG 評価向上による株価上昇 例示：抄紙工程で使用する水（1 拠点 全グループの取水の 2/33/4 程度を占める）依存：・ Aqueduct のベースライン水ストレス LOW インパクト 小・近隣の生物多様性の重要な地の有無、ありの場合は影響を与えるか。ウトナイ湖があるが、影響はない。インパクト 小・川への排水の場合は、漁業権などのステークホルダーの有無 なしインパクト 小・水の取水量 大 全グループの取水の 2/33/4 程度 但し、3 次の排水処理を行うことで取水前よりきれいな状態で排水するインパクト 小、機会 インパクト：排水（水質、緊急時：構内の納入車両からの油漏洩など）リスク リスク：水の継続的な取水リスク、緊急事態として通行車両の油漏洩による排水基準の超過 機会：ESG の取組強化による株価の上昇 5. 環境への依存、インパクト、リスク、機会の間の相互関係は評価したものの、これらすべての側面を総合的アプローチで評価する際に困難に直面した場合は、その理由について説明してください。該当なし

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

生物多様性にとって重要な地域

水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

1.優先地域を特定するために使用した組織のプロセスについて 1)使用したツール、データソース、指標と基準 2)ある地域における依存、インパクト、リスク、及び/または機会が重大であるかどうかを判断するために使用したアプローチ 3)地域に影響を受けやすい場所として定義するために使用した閾値 (1)生物多様性に配慮の必要な拠点の判断基準 ① かつ (②-1 または②-2) ①拠点から次の対象までの距離 50km 以下 A.法的保護地域 B. ユネスコ世界遺産 C. UNESCO 人と生物圏 D.ラムサール湿地条約 E. 生物多様性保全重要地区 F. 生物多様性にとって重要なその他 ②- 1.排水/排ガスの影響 拠点からの排水/排ガスのが対象に影響を及ぼすか ・対象が同一河川の流域の下流 ・拠点の排水処理のレベル、下水道への排水 (市の処理設備の経路の有無) ・拠点の排ガスを発生させる工程の有無。除害設備の有無。 ・事故時に排水、排ガスが影響を与えるか ②-2 その他の影響 各拠点のヒアリング ・当社およびバリューチェーンが影響を及ぼすことが明確な場合。例：近隣に生息する希少種のカエルを通勤車両、納入車両が踏みつぶす (EDM) (2)水ストレスの判断基準 (①or ② or ③) かつ 取水量が基準以上 ※次の3つのいずれかに該当するもの。①Aqueduct のベースライン水ストレス High 以上 ②Aqueduct のベースライン水資源枯渇 High 以上 ③WWF Risk Filter Suite B1_4 Available Water Remaining (AWARE) High 以上とする かつ 取水量 (年間) が次の基準以上のもの 地下水からの取水 100ML 第三者からの取水 500ML (ヒアリングで取水による影響がない場合) 第三者からの取水 200ML (ヒアリングで取水による影響がある場合) (3)洪水リスクの判断基準 ハザードマップ、地域情報をもとに拠点と分科会で議論し判断 ハザードマップ 2.達成された地理的特異性のレベルに言及してください。優先地域が集約されている場合は、集約方法とその理由について説明してください。拠点ごとに評価。優先地域が集約はありません。 3.優先地域を特定するプロセスを今後改善する計画がある場合は、これについて簡単に説明してください。プロセスの改善計画は現状なし

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

優先地域判定一覧表.xlsx

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください : 重大災害発生件数

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社の考え方で、「安全・環境品質納期コスト」という考え方がある。この順番を最優先と考え、取組むことが最終的にもっともコストが下がる との考え方である。①人命にかかわる可能性があるもの 重大災害件数：ゼロ ここで重大災害とは死亡、障害等級7級以上の災害とする 重大災害の発生は過去10年に一度前後で発生している。・影響を受ける事業部門の割合：工場単位。全体に与える割合は5%未満 ・当該事業部門に対する影響の大きさ：安全の担保のできない工場では離職率が上がる傾向がある。・その事業部門への組織の依存：不明：労働災害等は潜在的にはすべての工場で起きうる ・株主または顧客に懸念が生じる可能性：あり。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 株価

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 11~20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください

(2.4.7) 定義の適用

ESG の取組により、株価上昇が見込める。 ESG インデックスに登録されている企業の株価上昇率は TOPIC 日経平均と比較し、多いこと傾向がある。 自社株と

平均株価の推移の傾向の差がESGの取組として定義する・影響を受ける事業部門の割合：大きい・当該事業部門に対する影響の大きさ：大きい・その事業部門への組織の依存：大きい・株主または顧客に懸念が生じる可能性：少ない

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 生産能力

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

生産停滞/操業停止を引き起こす可能性があるもの 操業停止日数：5日以上 ケース1. 自然災害等により生産ができない、バリューチェーンから部品が供給されない。顧客の生産停止に伴い、出荷が停止される等 この数年は年数回発生。・影響を受ける事業部門の割合：5%程度・当該事業部門に対する影響の大きさ：5%程度・その事業部門への組織の依存：不明：自然災害等は潜在的にはすべての工場で起きうる・株主または顧客に懸念が生じる可能性：否定できない。 ケース2. 自社の不祥事、環境事故、労働災害等に伴い生産が停止 5日以上 この10年で該当はない。・影響を受ける事業部門の割合：全部門・当該事業部門に対する影響の大きさ：大きい・その事業部門への組織の依存：大きい（全部門）・株主または顧客に懸念が生じる可能性：非常に大きい

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

1~10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響の発生頻度

(2.4.7) 定義の適用

一定以上のコストを発生させる可能性があるもの コスト：1件につき売上高の3%以上の支出を伴う事項 洪水対策などによる拠点移転など数年に1度程度は発生。
・影響を受ける事業部門の割合：移転を要するリスクがある拠点は少ない。3/39社
・当該事業部門に対する影響の大きさ：大きき
・その事業部門への組織の依存：少ない
・株主または顧客に懸念が生じる可能性：少ない。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください

(2.4.7) 定義の適用

ESG の取組みは Z 世代をはじめに若い世代にとり会社の魅力を向上させる
・影響を受ける事業部門の割合：少ない
・当該事業部門に対する影響の大きさ：少ない
・その事業部門への組織の依存：すくない
・株主または顧客に懸念が生じる可能性：少ない

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社の水の利用は関連会社 1 社（抄紙工場）が全体の 2/3 以上を使用し、残りの水は WASH 目的の利用及び冷却水などが多くを占める。水処理等を必要とする排水は 2023 年実績で全体の排水の 1.6% で、凝集沈殿などの 3 次処理を行う有害な排水全体の 2% とごくごく一部である。ポリシーとしては行政の規制値に対して 70%-80% の自主基準を設け、有害区分に応じて監視している。（一部工程は 24 時間連続監視）水処理の種類とその方法については全社の事務局が関連会社の現地診断を行い排水種類を特定している。異常値の有無等は月次の環境指標レポートで確認。測定記録は数値を報告、環境診断の際に確認する仕組みである。潜在的な水質汚染物質は当社グループでは、次の物質を監視しています。①硝酸塩 ②リン酸塩 ③殺虫剤 ④EU 水枠組み指令で特定される有害物質 日本国内は水質汚濁防止法に従い、有害物質を監視しています。緊急事態対応として同法の指定物質、油等を管理しています。また、次のものも監視物質候補になります。・各拠点の存在する地域の法令、・覚書に指定される物質（現状はなし）

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明 リン酸塩 潜在的影響の説明 表面処理に一部リン酸塩を使用する。 事故等で排水処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

(2.5.1.3) バリュチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 有害物質の削減または段階的使用停止
- プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 説明してください

対応設備・排水処理（凝集沈殿）の設置 有害物質の削減・リン酸被膜による表面処理は段階的に廃止している。当社本社工場は2011年に廃止、昨年時点で残る3か所のうち1カ所は2023.3月で廃止。現在2拠点排水基準・自主基準を原則排出基準の70%で設定。・定期測定を行い、経時変化を確認し、・自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対処を行う 成功の評価・外部への未処理水漏洩なき事

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- その他の栄養素と酸素を必要とする汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明・食堂排水・手洗い排水（BOD,COD）・冷却塔などの冷却に用いる水 潜在的影響の説明 事故等で排水処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

(2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス
- プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 説明してください

対応設備... 排水先、下水道の有無により対策は異なる 河川排水：・浄化槽・排水処理 (ETP) ・排水処理 (STP) など 下水排水：・グリストラップ (食堂) ・排水処理 (ETP) 手洗い水・冷却水・油水分離槽・直接排水の場合もあり。・自主基準を原則排出基準の70%で設定。定期測定を行い、経時変化を確認し、自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対処を行う 成功の評価・外部への未処理水漏洩なき事

Row 4

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明 油 潜在的影響の説明 緊急事態：構内を通行する車両による漏洩

(2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリチェーン上流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 産業/化学品事故の防止、対策、対応
- プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 説明してください

緊急対応プロセス・緊急事態対応フロー図を作成し、
・漏洩時の対応キット（ウエス、砂、袋、保護具）を設置
・年1回以上の緊急事態対応訓練
・協力企業に対して勉強会の実施し、下記を要請
・納入車両の出発時点検
・漏洩時の対応報告 対応設備... 拠点により対策は異なる
・油水分離槽の設置
・油膜検知システムの設置
・排水処理の設置（ETP）
・貯水池の設置 成功の評価
・外部への未処理水漏洩なき事

Row 5

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明 硝酸塩 潜在的影響の説明 表面処理に一部硝酸塩を使用する。事故等で排水処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

(2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 有害物質の削減または段階的使用停止
- プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 説明してください

対応設備・排水処理（凝集沈殿）の設置 有害物質の削減・硝酸塩による表面処理は段階的に廃止している。当社本社工場は2011年に廃止、現在1拠点排水基準・自主基準を原則排出基準の70%で設定。・定期測定を行い、経時変化を確認し、・自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対処を行う 成功の評価・外部への未処理水漏洩なき事

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社は自動車部品の内燃機関向けの部品を製造するため、金属の加工と組立を行っている。プラスチックの発生源は主に梱包資材である。顧客はB to Bの企業であるため、通函を原則使用しており、報告年でのリスクは少ないと考える。現在、製品のポートフォリオを変化させていこうと考えており、将来影響としては、製品群が大きく変わる場合はリスクが無視できない可能性がある

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

既存の製品およびサービスに対する規制への変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- インド
- メキシコ
- アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

再エネ導入による直接費の増加リスク 当社は自動車部品製造業であり、最終製品ではない。そのため、法規則に加え、顧客の要求、業界団体要求の変化が製品需要に影響を与える。顧客の多くが2050年時点での工場CO2ゼロチャレンジ等を計画しており、サプライヤーに対しても削減の要求がある

1. 現状

1) 省エネ法：平均で原単位1%/年の削減要請

2) 業界団体のCO2削減の行動計画：2030年度CO2排出量を2007年度比で28.6%削減（2021年度変更）

3) 主要な顧客：（1）グリーン調達ガイドラインにて、製造時におけるCO2排出削減の取り組みを要請。（2）一部の顧客については次の要請がある・CDPや独自の調査方法を用いて、CO2総排出量、製品ごとの排出量やその他の項目について、目標、進捗管理、対策といった情報開示・原単位改善3%/年等（報告年2024.03.31時点）SBTi目標等で低炭素社会へ劇的に移行した未来・当社は売上のほとんどがB to Bのため、顧客調達要件にGHG排出量net zero等の加わった場合、対応ができなく商売を失うことを避けるため、再エネ購入しなければならない。PPAなど長期契約による安定的な再エネを購入せず、都度非化石証明書付き再エネ電力を購入する場合、価格が高騰するし間接費増加リスクがある。リスクが発生する国、地域は当社の工場がある地域、電力使用量が多く、報告年時点で再エネ導入率が低い地域である

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

自社の太陽光発電の設置や PPA などの再エネ契約は長期ではあるが、単価が安い。炭素価格が高騰する中で、再エネを非化石証書やクレジットで購入する場合、炭素価格の上昇に伴い、購入費の高騰が予想され、間接費（エネルギー費）が増加する

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

94206802

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1313571115

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2030 年度での対応の費用－最小・連結での 2030 年度で目標値（基準年比 46%削減）を達成するためにはエネルギー改善 1%/年が必達の場合、2023 年度実績よ

り追加で 107,053 MWh 削減が必要・再エネ時の追加電力料金：0.88 円/kWh (2023 年) 107,053 MWh 0.88 円/kWh 0.94 億円 2030 年度での対応の費用-最大・連結での 2030 年度で目標値 (基準年比 46%削減) を達成するためには 2023 年度実績より追加で 63,396 t-CO2 削減が必要 シナリオ分析より炭素価格 140US/t-CO2 (NZE 先進国@2030 年) 63,396 t-CO2 140US/t-CO2 13.14 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

インターナルカーボンプライシングを導入

(3.1.1.27) リスク対応費用

242701000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

CO2 削減活動のうち、ICP の対象となった投資案件 (資産費用) の実績 2023 年度

(3.1.1.29) 対応の詳細

ICP の導入により投資を促し、大型の創エネ設備、省エネ施設、設備へ更新を図る。 1. 2023 年度からインターナルカーボンプライシングを導入 (JPY11,000/t-CO2、2024 年 8 月末時点) 2. 日本内外における再エネをはじめ、温室効果ガス排出量の削減手法の研究&導入 (2023 年度に運用開始した再エネ、省エネ設備&削減効果) 投資額 79.8 億円・DNX、バイオマスボイラ導入：3,501t (投資額 7 億円)・EXT、太陽光パネル設置：1,416t (投資額 1.2 億円)・DNX、ソーラーカーポート・太陽光発電導入：1,580t (投資額 7.4 億円)・EXD、加圧炉廃止(移転)：481t (投資額 64.2 億円) -スマートファクトリー

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

- 水関連施設の不足

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:安平川（北海道、日本）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

取水の停止による生産停止リスク 該当拠点は水の豊富で大量の川を安価で取水できるエリアである。（※行政を通して工業用水として購入） 単位時間当たりの取水量が大きいため、取水が停止すると上水で補うことはできず 操業が止まるリスクがある。（過去川の取水システムのトラブルで事例があったが 設備更新後 直近 20 年程度で実例無し）

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

取水停止による部品供給停止により、全工程の生産が停止し、売上が下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

867529716

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

867529716

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

設備を設置後20年間停止した実例がないこと。また取水のトラブルに備え製品在庫を23日分確保していることから、万が一水の供給が停止してもこの期間に復旧すれば工程に影響を及ぼさないが、万一取水が停止した場合の影響として、ここでは1回あたり断水により一部の部品調達が停止することに伴う当社の売上高の減少額を算出する。2023年度当該拠点売上(423億円)当該拠点の製品分野売上(100%) 操業停止期間BCP目標5日(5/244) 8.68億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

3000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応は毎年の対応 設備投資額約20百万円、運用費用額3百万円/年 算出方法は年平均の実費

(3.1.1.29) 対応の詳細

取水、排水の水は常時監視を実施。取水リスクが発生した際に備え、水効率の向上を図り、緊急事態用にRO膜を用いた、水再利用、リサイクルする機能を保有。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

- 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> カンボジア |
| <input checked="" type="checkbox"/> インド | <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー |
| <input checked="" type="checkbox"/> パナマ | <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> 南アフリカ | <input checked="" type="checkbox"/> アラブ首長国連邦 |
| <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国（米国） |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール | <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> オーストラリア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> ニュージーランド | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

内燃機関車の販売停止や電気自動車への移行の加速に伴う売上減少リスク 当社の主力製品は自動車の駆動系部品である。グループ全体でほぼ同一製品を取り扱っており、ガソリン、ディーゼル自動車向けの部品が全売上の88.70%（2023年度連結売上比率）に相当している。ガソリン・ディーゼル車への新車上市禁止等の規制や電気自動車への移行、燃料費の高騰により、世界のガソリン・ディーゼル車の販売台数が減ると当社製品の市場が消滅もしくは急激に狭まることが予想される

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 5割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

法規制、顧客の変化により、EV化、燃料を用いる内燃機関の市場縮小により、売上げが下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

109398322400

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

180507231960

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

246146225400

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

246146225400

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2ii シナリオ (2ii & The CO-Firm "The Transition Risk O meter 2017)によると 気候変動への移行が2目標で進んだ場合、2050年のガソリン・ディーゼル車の販売台数は現行の90%減となるとのシナリオがある。またIEO WEOによるとICE (自動車)のピークは2007年であり、2030年のEVの販売台数(現行比)は次の通りIEA STEPの40% IEA NZE 66% 上記影響額は2050年2023年度連結売上高(308,3.38億円)自動車等の売上比率(88.7%)90%(シナリオ)にて算出2030年はEVシェア分が減少と考え2023年度連結売上高(308,3.38億円)自動車等の売上比率(88.7%)66%(40%)(シナリオ)にて算出

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

450000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

プロジェクト制導入による人件費4.5億円

(3.1.1.29) 対応の詳細

事業ポートフォリオの転換 新事業創出に人財&資金を集中 日本内外における内燃機関車関連の規制情報、顧客動向情報の収集 プロジェクト制導入による新事業の育成、更なる創出 2024年4月、6プロジェクト組成（開発中の電動化製品&量産開始時期） ・ドローン：2023年度 ・スマートロボット：2024年度 ・2輪3輪 BEV用CVT駆動ユニット：2024年度 ・電動アシストパレットトラック：2025年度 ・BEV用ワイドレンジドライブシステム：2027年度

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

インドネシア

日本

タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

異常気象による生産拠点の浸水・生産停止/サプライチェーン寸断による売上減少リスク 国交省「気候変動を踏まえた治水計画の有り方提言」では、2040年度に洪水発生頻度が2倍(2)4倍(4)増加するといわれる。当社の本社工場は内水氾濫により2012年ひざ下浸水の被害を受けたことがある。リスクが高かった河川に隣接する2拠点は2019年より移転に着手し、2022までに完了するなど、洪水対策に努めている。ここでは洪水発生の可能性が高い日本&アジアにある、河川流域の工場を対象とする

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による直接操業、バリューチェーンの切断に伴う生産停止により売上が下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

4412117691

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

4412117691

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2023 年度売上 3083.38 億円 全生産の 69.8%（洪水発生の可能性が高い日本&アジア）で操業停止（5 日間/244 日）した場合、売上高への影響額は 44.1 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2023 年度の大規模追加投資はなし

(3.1.1.29) 対応の詳細

BCM レジリエンス向上 1. ハザードマップ活用によるリスク評価の実施 2. リスク評価に沿った対策の実施 2020 年度、最大リスク拠点の移転完了 止水板の設置等 2022 年度・上野事業所の変電所の洪水対策 3. 協力企業を含めた事業継続計画の策定

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

インドネシア

日本

タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- 揚子江
- 淀川
- その他、具体的にお答えください :Citarum River (インドネシア) Bang Pakong (タイ) 長江 (中国) 勇払川 (北海道、日本) 由良川 (京都、日本) 吉野川 (岡山、日本) 阿賀野川 (福島、日本) 大和川 (奈良、日本) 淀川 (京都/大阪/三重、日本) 荒川 (埼玉、日本)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

異常気象による生産拠点の浸水・生産停止/サプライチェーン寸断による売上減少リスク 国交省「気候変動を踏まえた治水計画の有り方提言」では、2040年度に洪水発生頻度が2倍(2)4倍(4)増加するといわれる。当社の本社工場は内水氾濫により2012年ひざ下浸水の被害を受けたことがある。リスクが高かった河川に隣接する2拠点は2019年より移転に着手し、2022までに完了するなど、洪水対策に努めている。ここでは洪水発生の可能性が高い日本&アジアにある、河川流域の工場を対象とする

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

- 選択:
- 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

- 該当するすべてを選択
- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

- 選択:
- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

- 選択:
- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による直接操業、バリューチェーンの切断に伴う生産停止により売上が下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

4412117691

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

4412117691

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2023 年度売上 3083.38 億円 全生産の 69.8%（洪水発生の可能性が高い日本&アジア）で操業停止（5 日間/244 日）した場合、売上高への影響額は 44.1 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

(3.1.1.29) 対応の詳細

BCM レジリエンス向上 1. ハザードマップ活用によるリスク評価の実施 2. リスク評価に沿った対策の実施 2020 年度、最大リスク拠点の移転完了 止水板の設置等 2022 年度・上野事業所の変電所の洪水対策 3. 協力企業を含めた事業継続計画の策定

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当年度の該当なし

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当年度の該当なし

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当年度の該当なし

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:安平川（北海道、日本）

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1～25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

11～20%

(3.2.11) 説明してください

・取水がグループ全体の 2/3-3/4 を占める拠点がある。(抄紙工程) ・安平川より市が取水した水を工業用水として購入している。 ・取水が止まる、取水の水質が維持できない場合は、抄紙工程だけでなく、当該部品を用いる製品の製造が停止する。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:入間川 (荒川水系 埼玉)

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1~25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1~10%

(3.2.11) 説明してください

洪水のリスクがある拠点である。

Row 3

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

その他、具体的にお答えください :Bang Pakong 川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

3

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1~25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1~10%

(3.2.11) 説明してください

洪水のリスクがある拠点である。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	2023 年度の該当はなし

[固定行]

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

上海パイロット ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

4.96

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

17.4

(3.5.2.3) 期間開始日

12/31/2022

(3.5.2.4) 期間終了日

(3.5.2.5) 割当量

24125

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

100

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

100

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

私たちが所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

外部認証は予定である。2023年の実績は2024年10月-審査開始。※2022年の実績は外部認証取得済・割当量は Scope2 の換算係数 0.42 t-CO2/MWh ・Scope2 の割合を算出した際に使用外部認証は予定である。2023年の実績は2024年10月-審査開始。※2022年の実績は外部認証取得済
1、割当量：24,125 (t-CO2) 実績：21,834 (t-CO2) 2、購入した許可量：ゼロ 残り：2,298 (t-CO2) (去年の残り 7t-CO2 を含む) 次年度に繰り越し可能・制度
名称：上海市 CO2 排出取引・取引製品：CO2 割当量 (SHEA) ・割当量は Scope2 の換算係数 0.42 t-CO2/MWh (上海市指定 EST 用) ・Scope2 の割合を算出した換算係数は 0.6144 t-CO2/MWh

[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

44.12

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

4105101

(3.5.3.5) コメント

炭素税 298 円/t-CO2 国内 Scope1 排出量

[固定行]

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

国連PRI(責任投資原則)署名機関は4,000以上、総運用資産は120兆米ドル。同機関は投資分析と意思決定プロセスにESG課題を組み入れており、ESG評価機関における評価向上は投資家の株式保有インセンティブの一つ。当社は企業価値(PBR)向上取組みの一環として、ESG評価の向上を通じたESG戦略を推進する。PBRを現状(0.66倍、時価総額1,557億円)から1倍にまで改善できれば、時価総額約800億円の増加が期待できるもの。当社の株価・2018-2022年頃の日経平均株価の上昇に乗れず・但し、直近2年で見ると、日経平均をアウトパフォーム統合報告書公表、FTSEスコアUPも一因と推測引き続きFTSE評価を意識した活動により、企業価値向上に繋げる

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- その他、具体的にお答えください :PBR.時価総額の増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

直近2年の当社の株価は統合報告書を初めて発行した2023年2月以降、当社株価(81%)は日経平均(37%)をアウトパフォーム中

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

株価の上昇、企業価値向上

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

31000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ESG・IR推進部運営費・4名の人件費・運営費①情報開示に関わる諸システム利用料②GHG第三者検証費用③統合報告書作成費用④人件費(工数合計:2人年)
サステナビリティ会議、ワーキンググループ、分科会

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・FTSE と CDP 評価向上にターゲットを設定 ・従来のサステナビリティ対応に加え、2023 年度からの新しい戦略 1. 体制の強化 ・ESG 情報開示を強化するために 2024 年 4 月より ESG ・IR 推進部を新規発足 2. GHG 排出量の外部認証開始 ・2023 年度より外部認証受けを開始 3. 統合報告書作成開始 ・2023 年度より開始

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

淀川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

国連PRI(責任投資原則)署名機関は4,000以上、総運用資産は120兆米ドル。同機関は投資分析と意思決定プロセスにESG課題を組み入れており、ESG評価機関における評価向上は投資家の株式保有インセンティブの一つ・当社は企業価値(PBR)向上取組みの一環として、ESG評価の向上を通じたESG戦略を推進する。PBRを現状(0.66倍、時価総額1,557億円)から1倍にまで改善できれば、時価総額約800億円の増加が期待できるもの当社の株価・2018-2022年頃の日経平均株価の上昇に乗れず・但し、直近2年で見ると、日経平均をアウトパフォーム統合報告書公表、FTSEスコアUPも一因と推測引き続きFTSE評価を意識した活動により、企業価値向上に繋げる

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

その他、具体的にお答えください :PBR.時価総額の増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

中期

長期

当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

直近2年の当社の株価は統合報告書を初めて発行した2023年2月以降、当社株価(81%)は日経平均(37%)をアウトパフォーム中

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

株価の上昇、企業価値向上

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

31000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ESG・IR推進部運営費・4名の人件費・運営費①情報開示に関わる諸システム利用料②GHG第三者検証費用③統合報告書作成費用④人件費(工数合計:2人年)
サステナビリティ会議、ワーキンググループ、分科会

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・FTSEとCDP評価向上にターゲットを設定
・従来のサステナビリティ対応に加え、2023年度からの新しい戦略
1. 体制の強化
・ESG情報開示を強化するために2024年4月よりESG・IR推進部を新規発足
2. GHG排出量の外部認証開始
・2023年度より外部認証受けを開始
3. 統合報告書作成開始
・2023年度より開始

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

- 生産および/または物流プロセスの効率性向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> カンボジア |
| <input checked="" type="checkbox"/> インド | <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー |
| <input checked="" type="checkbox"/> パナマ | <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> 南アフリカ | <input checked="" type="checkbox"/> アラブ首長国連邦 |
| <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール | <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> オーストラリア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> ニュージーランド | |

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

より効率的な生産によるエネルギーコストの低減機会 当社はカーボンニュートラルを実現する生産体制を構築すべく、「NET GHG 排出量削減率」を 2030 年に 46%、2050 年に 100%（いずれも 2019 年度比）とする長期計画を策定。世界各地 25 箇所に立地している全ての工場による 1%削減年の省エネ活動（2030 年度 11%）は目標達成の施策の一つである。これらの工場において、エネルギー購入費を大幅に削減する機会が想定される。ロシアのウクライナ侵攻により、2022 年度は LNG 不足より電気代が高騰。前年度比で約 50%の UP であり、省エネの重要性が向上

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

設備投資を行い、GHG 排出削減だけでなく、本質的な省エネに努めることで、将来における生産時の間接 OPEX を下げる

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1289640000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

1289640000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

基準年の2019年度連結ベースの非化石由来の購入電力量417,130.50MWh（全GHG排出量のScope2の占める割合は85.4%）省エネ目標 毎年、CO2使用量の1%/原単位削減を・Scope1を現状維持、・Scope2のみで削減するためには年間の4,885MWh削減が必要である。2030年までの削減積み上げによる効果は、主要拠点の平均単価24.0円/kWh 4,885MWh 11年12.9億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

2164339168

(3.6.1.25) 費用計算の説明

省エネによる削減目標量1t削減にかかる削減費用（実績）で算出。・「2019年度のCO2排出量1%/年」11年分のCO2を削減にかかる費用は21.6億円253,402.86t-CO2 11年854,110円/t-CO2 2,164,339,168円/年 平均CO2削減費用（実績）参考：2019年実績27,004円/t-CO2 2021年実績39,574円/t-CO2 2022年実績80,134円/t-CO2 2023年実績854,110円/t-CO2 当社製品である内燃機関部品の市場は縮小することが見込まれる。そのため、製造ラインの寄せ止めによる省エネコストは従来よりも年々高額になっている。※2023年度は大型設備導入（バイオマスボイラー、ソーラーカーポート、スマートファクトリー）などが重なったため、金額が突出

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

ICPの導入による省エネ投資の促進と省エネKPI化、削減計画の徹底 1. 気候変動対策を織り込んだ長期ビジョンの策定及びサステナビリティ宣言の発表：長期

ビジョン：製品拡充及び生産体制の双方の切り口による 脱炭素社会づくりへの貢献を掲げる 2. サステナビリティ宣言の実施 2050 年迄のカーボンニュートラル達成を公表 3. 対応 1) 省エネ活動の継続 2) 更なる生産効率化に資する生産技術開発の促進 3) 既存主力製品の売上予測を見据えた最適な生産体制の検討 2023 年度 炉の移転（最新 DX を駆使したスマートファクトリーへ） 4) ICP 導入による投資促進 大型設備導入事例 2023 年度 ・バイオマスボイラー、 ・ソーラーカーポート、 ・太陽光パネル、 ・燃料の電化 5) 補助金の活用 ※3) 4) 事例の多くが国、都道府県の補助金を利用

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

中国

日本

タイ

インド

パナマ

メキシコ

ベトナム

カンボジア

ハンガリー

マレーシア

- 南アフリカ
- インドネシア
- シンガポール
- オーストラリア
- ニュージーランド

- アラブ首長国連邦
- アメリカ合衆国（米国）
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

HEV 向け製品の需要増に伴う売上増加(日本&中国)・欧米で内燃機関車への規制が厳しくなる中、日本&中国ではHEV(ハイブリッド車)は規制対象外。また、BEV化の減速により、世界的にHEV需要が増加傾向・2030年度の世界HEV販売台数予測は34.8百万台(2023年度18.1百万台)。・脱炭素化に資するHEVダンパー、マイルドHEV用トルクコンバータ・乾式クラッチ等の技術開発により、2030年度におけるHEV向け製品の売上への影響額は200億円を想定

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い(90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

既存製品のうち、車両の燃費向上に寄与する部品を提供することで売上拡大を図る

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

20000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

20000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2030 年度における HEV 向け製品の売上への影響額 200 億円 世界 HEV 販売台数予測 2030 年度:34.8 百万台 2023 年度:18.1 百万台 シェア平均単価(非開示)にて算出

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

480000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

本社工場に新設した HEV 用ダンパーの生産ラインの投資金額・2023 年 6 月・投資金額 4.8 億円・本製品受注は 2022 年度の 413 千台から 2026 年度には 1,320 千台まで伸びる見込

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

事業ポートフォリオの転換 現行ビジネスにおける稼ぐ力を改善 1. 「脱炭素貢献製品の売上高比率」目標（2021年7月策定）の引き上げにより、HEV&BEV 向け製品の拡販 目標：2030年度30.2%、2040年度85.9%、2050年度93.9%(2024年1月) 2. 直近の投資案件 本社工場にHEV用ダンパーの生産ラインを新設・2023年6月・投資金額4.8億円・本製品受注は2022年度の413千台から2026年度には1,320千台まで伸びる見込

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp4

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

ビジネスモデルの変化

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

中国

日本

タイ

インド

メキシコ

ベトナム

カンボジア

ハンガリー

- パナマ
- 南アフリカ
- インドネシア
- シンガポール
- オーストラリア
- ニュージーランド

- マレーシア
- アラブ首長国連邦
- アメリカ合衆国（米国）
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:気候変動に川の設問です。以下は水リスクを評価している河川です。Citarum River（インドネシア）Bang Pakong（タイ）長江（中国）勇払川（北海道、日本）由良川（京都、日本）吉野川（岡山、日本）阿賀野川（福島、日本）大和川（奈良、日本）淀川（京都/大阪/三重、日本）荒川（埼玉、日本）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

BEV（バッテリー式電気自動車）向けおよび電動化製品の需要増に伴う売上増加 当社は事業ポートフォリオの 88.7%（2023 年度）が自動車向けの内燃機関向け部品であり、事業ポートフォリオの転換が急務である。・足元、減速傾向が見られるものの、中長期的な BEV 化の流れは変わらず、2030 年度の世界 BEV 販売台数予測は 42 百万台(2023 年度 12 百万台)。・一方、気候変動政策として、米国での CAFÉ 基準、ZEV 規制、欧州排ガス規制、などをはじめとして、世界的に脱炭素化の動きが加速しており、2030 年には新車販売台数に占める電気自動車の割合が 66%になるとの試算もある（IEA NZE シナリオ）。・各国の規制順守は当然のこととして、電気自動車に対する市場のニーズを満たすことは、当社にとって大きな機会となる。電気自動車ニーズが高まる市場環境の中、売上高の向上が期待できる。低燃費化製品製造で培った知見及び経験を活かし、脱炭素化に資する EV 車向けの製品:・EV ワイドレンジドライブシステムの技術開発により、自動車向け電動化製品を開発中 自動車向け以外でも動力の伝達技術を応用し、ドローン・スマートロボット・電動 2 輪&3 輪向け等 新製品の開発に取り組み、2030 年度における新製品の売上への影響額 1,000 億円を目指している

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

新製品の開発により事業ポートフォリオの転換を行い。市場の拡大、売上の拡大を図る

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

100000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

100000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2030 年度における BEV 向け製品の売上への影響額 1000 億円 世界 BEV 販売台数予測 2030 年度:42 百万台 2023 年度:12 百万台 シェア平均単価(非開示)にて算出

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

5800000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

スタートアップ企業への投資額 2023 年 4 月以降モータやドローン関連技術等 必要な知見を保有する スタートアップ等 9 社に対し、計 58 億円を出資

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

事業ポートフォリオの転換 新事業創出に人財&資金を集中 1. 新製品開発の開発費比率、売上高比の KPI 化 ・2021 年 7 月に「新製品開発の研究開発費比率」を KPI 化 目標:2030 年度 70%、2050 年度 90% ・2024 年 1 月に「新製品の売上高比率」を KPI に追加 目標:2030 年度 30.2%、2040 年度 85.9%、2050 年度 93.9%
2. 新事業の育成・創出体制を強化 ・プロジェクト制の導入 ・インド&英国に R&D センターの設置 ・ベンチャーキャピタルへの投資要因の増員 (シリコンバレーオフィス)
3. スタートアップ企業への投資 2023 年 4 月以降モータやドローン関連技術等 必要な知見を保有する スタートアップ等 9 社に対し、計 58 億円を出資

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp5

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

地域コミュニティとの関係改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

淀川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の企業理念『喜びの創造』に基づき、「人の良心と未来への希望をもって、社会の喜びを創造」し、会社方針「よき企業市民」として地域の方に愛され操業をつづける会社としてレジリエンスを高めるために、地域の保全活動、清掃活動への従業員の参加および金銭的なサポートを行っている。活動事例 大阪府寝屋川市にある本社工場は、市の名前に「川」がつく市に位置し 寝屋川市は「汚いどぶ川」で以前は有名であったこの川の美化に市をあげて取り組んでいる。また、寝屋川市にも企業はたくさんあるものの、本社を寝屋川市に置き、税収の上位の企業となっている。主だった川に関する活動は次の通り・クリーンリバー活動（5月、11月）寝屋川市、NGO、地域の学生と協働し 主要な河川の清掃、草刈りを実施・クリーンキャンペーン（10月）当社周辺の広域清掃活動。従業員の家族（子女）への環境教育の場でもある。・淀川：点野水辺プロジェクト 2018年より開始。本社工場から北西に4km 淀川新橋の下流にある点野のエリアで 国交省淀川河川事務所、NGO、近隣の大学、高専、高校とともに活動をおこなっている。水辺に親しむエリアにするための大規模整備計画に伴い、地域に本社をもつ唯一の大企業としてプロジェクトに参加。（第1次2021年04月整備工事完了、第2次2022年04月整備工事完了、2023年第3次整備工事完了）産官学連携で次のような活動を行っている ワークショップ、「淀川まるごと体験会」「茨田いちょう祭り」の参加、協賛、草刈り、特定外来生物のアレチウリやナガツルノゲイトウの駆除活動への参加「淀川まるごと体験会」カヌーやEボート、SUPなどの体験や草笛、草玉作成、魚釣りなど小学生から中学生向けに、水に親しむイベントを実施。当社では熱中症対策の支援（飲料、塩飴、氷、うちわ等の無償提供、テント、AED、担架等の貸し出し）と子供たち向けのごみの分別や当社の実際の排水を利用した排水処理を学ぶブースを設置し参加しています。秋には規模を縮小したイベント、茨田イチョウ祭りも開催しています。※当社の水への考え方は基本的に水負荷

の低い事業と考えている。抄紙工程を持つ1社を除いて原則手洗いや食堂など非生産活動が主な用途である。また、当社の取水の2/3以上を占める抄紙工程では紙をほぐすために利用しており水質を悪化させることなく、排水処理を通すことで工程で使用した水をほぼ同量を水質を改善した状態で水源に戻している。以上のことから当社の水への考え方は公害防止、事故防止に重点が置かれている

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

新卒人材の獲得、家族からも愛される会社として従業員の離職率を下げる

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

315041

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

315041

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

人材の確保は当社のマテリアリティの一つである。ESG の取組みを通して、魅力のある会社になることで、新規人材の発掘の場を確保し、また、従業員の離職率を減らす

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4029824

(3.6.1.25) 費用計算の説明

費用は事務局の人件費 0.5 人備品費として算出した

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

企業理念「喜びの創造」の実践 1. 水関連イベントへの参加、協賛・クリーンリーバー（年2回）従業員、ご家族による活動・クリーンキャンペーン・植樹（年1回）従業員、ご家族による活動・淀川まるごと体験会（年1回）協賛、小学生向けの水の取組み勉強会、ブース出展・茨田いちょうまつり（年1回）協賛、パネル展示 2. 取組背景 当社の製品は B to B の製品のため、地域への貢献が顧客拡大には直接結びつかないが、当社の地道な環境を見て、体験してすることで当社への好感度を高めることができる。環境イベントは、近隣の環境学を専攻している学生との接点になっており、将来的に当社を就職先に考える可能性がある。従業員の家族の参加できるイベントであり、家族からも愛される会社として従業員の離職率を下げる効果があると考え

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当年度該当なし

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当年度該当なし

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当年度該当なし

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

女性、外国人の取締役の人数をKPIに設定。2023年度実績2名 2030年度目標2名 2050年度目標3名

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

VisionSheet2024.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

気候変動

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

はい

水

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

はい

生物多様性

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

取締役会、経営会議に議案を提出する会議体にサステナビリティ会議がある。サステナビリティ会議の下部組織サステナビリティワーキンググループおよび分科会による調査の結果、次の通りであり、定期的な監督は当該拠点レベルであると考えます。・生物多様性の配慮をすべき優先地域を特定した結果、対象は1拠点
- 希少種のカエルが繁殖する人工池が存在する。 - 与える影響は車両による個体の踏みつぶし - 当該拠点で保護活動を実施している。 - 影響を与える優先地域は局所的

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 最高経営責任者(CEO)
- その他、具体的にお答えください:サステナビリティ会議

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

1. KPI の進捗状況 (GHG 排出量、環境事故件数) については月次の定期報告にて議題に提出。説明責任を負う役職は管理本部長 (取締役) である。2. 気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、分科会、サステナビリティワーキンググループより、サステナビリティ会議※に議案提出。代表取締役社長はじめ最高経営層の審議、決定のち、重要案件については議長 (代表取締役社長) により、経営会議※※や取締役に議案提出。3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等 BCM 関連項目については、適時経営会議※※へ議案提出。承認後、取締役に議案提出。説明責任を負う役職は各本部の本部長である。※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員 (含む、海外駐在) 及び常勤監査役が出席し、年2回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役に審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施 ※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 最高経営責任者 (CEO)
- その他、具体的にお答えください:サステナビリティ会議

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

不定期 - 重要な事案が生じた際の議題

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

1. KPI の進捗状況（環境事故件数）については月次の定期報告にて議題に提出。説明責任を負う役職は管理本部長（取締役）である。2. 気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、分科会、サステナビリティワーキンググループより、サステナビリティ会議※に議案提出。代表取締役社長はじめ最高経営層の審議、決定のち、重要案件については議長（代表取締役社長）により、経営会議※※や取締役会に議案提出。3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等BCM 関連項目については、適時経営会議※※へ議案提出。承認後、取締役会に議案提出。説明責任を負う役職は各本部の本部長である。※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員（含む、海外駐在）及び常勤監査役が出席し、年2回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施 ※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

気候変動

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

はい

水

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

はい

生物多様性

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.3.2) 環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(4.3.3) 貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。

取締役会、経営会議に議案を提出する会議体にサステナビリティ会議がある。サステナビリティ会議の下部組織サステナビリティワーキンググループおよび分科会による調査の結果、次の通りであり、対象拠点の保護活動は法的義務はなく、自発的な活動であるため。・生物多様性の配慮をすべき優先地域を特定した結果、対象は1拠点- 希少種のカエルが繁殖する人工池が存在する。- 与える影響は車両による個体の踏みつぶし- 当該拠点で保護活動を実施している。- 影響を与える優先地域は局所的

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

4.3.1 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください 組織構造：当社の最高経営陣取締役会（社外取締役）である 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職は最高経営責任者（CEO）/代表取締役社長である。・環境課題に関し、当該の役職/委員会に報告を行うために従う手順/頻度 1. KPIの進捗状況（GHG 排出量、環境事故件数）については月次で定期報告を実施。管理本部長（取締役）経由で提出。 2. 環境方針、環境目標、気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、サステナビリティ会議（原則年2回、臨時開催）にて報告 3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等BCM 関連項目については、経営会議※※にて各本部の本部長により報告。頻度は適宜・環境課題を評価・管理するために用いられる管理手順は全社横断的な活動である、サステナビリティ会議にて管理。 ※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員（含む、海外駐在）及び常勤監査役が出席し、年2回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で 審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施 ※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境課題に関連した年次予算の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

4.3.1 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください 組織構造：当社の最高経営陣取締役会 – 社外取締役 である 環境課題に責任

を負う経営層で最上位の役職は最高経営責任者（CEO）/代表取締役社長である。・環境課題に関し、当該の役職/委員会に報告を行うために従う手順/頻度 1. KPIの進捗状況（GHG 排出量、環境事故件数）については月次で定期報告を実施。管理本部長（取締役）経由で提出。 2. 環境方針、環境目標、気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、サステナビリティ会議（原則年 2 回、臨時開催）にて報告 3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等 BCM 関連項目については、経営会議※※にて各本部の本部長により報告。頻度は適宜・環境課題を評価・管理するために用いられる管理手順は全社横断的な活動である、サステナビリティ会議にて管理。 ※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員（含む、海外駐在）及び常勤監査役が出席し、年 2 回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で 審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施 ※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	0	役員、取締役会レベルの報酬連動は現時点ではありません。省エネ、公害防止などの成果に対しては、表彰制度があり、一時金としてのインセンティブ制度があります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	0	役員、取締役会レベルの報酬連動は現時点ではありません。省エネ、公害防止などの成果に対しては、表彰制度があり、一時金としてのインセンティブ制度があります

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

施設/事業部門/拠点のマネジメント

施設/事業部門/拠点のその他の管理者。具体的にお答えください。:サステナビリティワーキンググループ（当社の ESG 関連 KPI の実施部隊）および取組テーマのユーティリティ管理者

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:表彰制度による賞金（一時金）

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

排出量削減

排出削減イニシアチブの実施

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません（報告年における裁量的なボーナス等）

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

表彰制度による賞金（一時金）

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

サステナビリティワーキンググループの活動は全社横断型の組織のため、兼務である。評価されることで削減活動のモチベーションアップにつながる

水

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

施設/事業部門/拠点のマネジメント

施設/事業部門/拠点のその他の管理者。具体的にお答えください。:サステナビリティワーキンググループ（当社の ESG 関連 KPI の実施部隊）および取組テーマのユーティリティ管理者

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:表彰制度による賞金（一時金）

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

排出量削減

排出削減イニシアチブの実施

資源利用および効率性

取水量の削減 - 直接操業

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません (報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

表彰制度による賞金（一時金）

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

サステナビリティワーキンググループの活動は全社横断型の組織のため、兼務である。評価されることで削減活動のモチベーションアップにつながる

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

- 水
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループ (バウンダリー範囲) およびサプライチェーン

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

- 水消費量削減に対するコミットメント
- 取水量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境 / 株式会社エクセディ.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

- はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- その他、具体的にお答えください :TCFD コンソーシアム

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

賛同 (TCFD) メンバー (JCI,TCFD コンソーシアム)

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

- いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与え得る政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は1つもありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

- はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

- パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

統合報告書 2023.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は気候変動問題をマテリアリティと定め、KPI に設定している。 コミットメント、移行計画等が、矛盾しないようサステナビリティ会議にて管理し、進捗を進めている。 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に準拠した情報開示 <https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcf.html>

(4.11.9) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を行っていない理由を説明してください。

当社はエネルギーの使用はあるため、TCFD については、外部とのエンゲージメントを行いながら、活動を進めている。 水、生物多様性については、環境負荷が少なく、リソース不足のため、活動を行っておりません。

[固定行]

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

IFRS

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- 排出量目標
- 水会計データ
- 水質汚染関連指標

(4.12.1.6) ページ/章

P32 目標 (KPI) P46 自然資本強化戦略・ガバナンス P56 ガバナンス P79, 89 環境関連データ集

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

Report2023.pdf

(4.12.1.8) コメント

・
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 2.0°C - 2.4°C

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

IEA の公表政策シナリオ (Stated Policies Scenario: STEPS) は、各国政府が公表した目標のすべてが達成されるとは限らないとの前提に立っています。このシナリオは、既存および策定中の政策や対策を検討し、追加的政策の実施なしにエネルギーシステムはどこまで発展できるかについて検討するものです。STEPS と APS との間のグローバルな排出量の差異は、「実行のギャップ」によるものであり、各国政府は、自らが公表した脱炭素目標を達成するため、このギャップを埋める必要があります。当社グループの約 1/4 (2023 年度の電力購入量ベース) は中国、インドに拠点をもち、このシナリオ通りに進まない可能性が高い。残りは本シナリオの先進国相当と考える

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

重視するシナリオ分析は当社の現在のポートフォリオの 80%以上を占める自動車の内燃機関向けの動向である。・各国のガソリン・ディーゼルエンジン車への規制・顧客の事業計画・EV 販売台数 さらに、継続して操業するに際して直接費の鉄価格、間接費となり得る炭素価格、電気料金、CO 換算係数上昇率は重要な指標

である。移行リスクのシナリオの中でIEA STEPS (旧称IEA NPS):産業革命以前から2.4上昇@2100年、既存および策定中の政策や対策を検討し、追加的政策の実施なしにエネルギーシステムはどこまで発展できるかについて検討したものであることを重視している。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

国/地域

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

Aqueduct Water Risk ATRAL ・時間軸:2030 年 ・シナリオ : :Buisness as usual Water Stress High 以上

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

水については、原則各拠点で調査を行い、フィードバックを行っているが、客観的視点の確保として、第 3 者のシナリオを基に、水ストレスに今後の影響がないかを確認している

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

IEA の Net Zero by 2050 シナリオは、2050 年までのネットゼロ・エネルギーシステム移行に向けたエネルギーセクター向けのロードマップを紹介しています。このシナリオでは、先進国は 2050 年よりも前倒しでネットゼロを達成すると仮定しており、気温のオーバーシュートがない 50% の確率でのグローバルな気温上昇の 1.5C 未満への抑制と整合した排出量のトレンドが描かれています。当社グループの約 1/4 (2023 年度の電力購入量ベース) は中国、インドに拠点をもち、このシナリオ通りに進まない可能性が高い。残りは本シナリオの先進国相当と考える

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

重視するシナリオ分析は当社の現在のポートフォリオの 80% 以上を占める自動車の内燃機関向けの有無である。・各国のガソリン・ディーゼルエンジン車への規制・顧客の事業計画・EV 販売台数 さらに、持続可能な操業を行う上で直接費、間接費の上昇の指標として、鉄価格、炭素価格、電気料金、CO 換算係数は重要な指標である。移行リスクのシナリオの中で IEA NZE 2050 はグローバルな気温上昇の 1.5C 未満への抑制と整合した排出量のトレンドであることを重視している。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- 公開されている気候移行シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。:2ii 「The Transition Risk-o-Meter Reference Scenarios for Financial Analysis」

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 2.0°C - 2.4°C

(5.1.1.7) 基準年

2017

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

2ii 「The Transition Risk-o-Meter Reference Scenarios for Financial Analysis」 で、2 度シナリオでの 2050 年の自動車 新車動向 現時点の 10% 4 シナリオ現行維持 とあり

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

重視するシナリオ分析は当社の現在のポートフォリオの 80%以上を占める自動車の内燃機関向けの動向である。本シナリオは 2 度以下のシナリオの中で最も厳しいシナリオであるため、選択する。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

- 公開されている気候物理シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。 :IEA "The Future of Cooling"

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

IEA "The Future of Cooling" 空調コスト増加 2030 年 約 30 2050 年 約 60 US

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

継続して操業するに際して間接費となり得る電気料金に影響を与える、平均温度、空調費の上昇率は重要な指標である。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

公開されている気候物理シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。 :国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2040 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019 洪水発生頻度 基準年 2018 年 4 シナリオ 2040 年 400% 2 シナリオ 2040 年 200%

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

継続して操業するに際して洪水発生率は重要な指標である。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

公開されている気候移行シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。:国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 国/地域

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2040 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

継続して操業するに際して洪水発生率は重要な指標である。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

リスクと機会・直近のシナリオ分析では炭素価格が大きく変化している。IEA WEO 2023 によると IEA NZE 先進国 2030 年 140 2040 年 205 2050 年 250(US) すべての先進国で急速に増加する 戦略、財務計画・EV 販売台数%の増加。Global Calculator では、2018 年 0.3% 2030 年 5% 2030 年 39%が IEA WEO 2023 によると 2020 年 4% 2022 年 14% 2030 年 40%(STEPS) 66%(NZE)と急加速している。戦略には新しいポートフォリオの開発強化、財務計画では既存事業での減損の兆候と識別。

水

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

リスクと機会・洪水の発生頻度の上昇がシナリオでうたわれている。最新のハザードマップをもとに、最大浸水深を基に潜在的なリスクの特定を実施。戦略、財務計画・BCPの関連から、2019年度より高リスクの拠点の移転を実施。・同拠点で操業を行う拠点については雨水溝の設置、止水壁の設置、設備の嵩上げ（キュービクルなど）、浸水防止壁の設置などを実施。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

- いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.15) 1.5°Cの世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.2.16) 1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

当社は 1.5 目標に極めて近い目標を掲げています。しかし、現在のポートフォリオの 80%以上が自動車の内燃機関部品で構成されており、このままでは 2030 年には電気自動車 (EV) 化の進展により製品の需要が減少する可能性があります。そのため、1.5 目標の達成は自然と実現される見込みです。現在、当社にとって最も重要な戦略的優先事項は、2030 年以降の売上を確保するための新製品の開発です。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

- はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
 研究開発への投資
 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

【戦略への影響「製品およびサービス」】 1. 影響を与えたリスクと機会：内燃機関車の販売停止や電気自動車への移行の加速に伴う売上減少のリスク（意思決定の理由）世界的なカーボンニュートラルの流れ・BEV化の進展・内燃機関車ビジネスの縮小を踏まえ、内燃機関車向けビジネスが売上高の89%を占める当社は2050年度において売上高が90%減少するリスクがあることから、サステナビリティ会議及び取締役会にて本件を重要なリスクとして特定 2. 影響を受ける時間軸：中期（2030年） 3. この領域における最重要意思決定事項：事業ポートフォリオを転換すべく、2024年1月、KPI「脱炭素貢献製品の売上高比率」目標を引き上げること（2030年度28.7%・2040年度79.1%・2050年度82.8%）及び「新製品の売上高比率」をKPIに追加し、目標を策定すること（2030年度70%・2040年度80%・2050年度90%）を決定 4. 戦略的意思決定をどのように行い、どのように実行するか（意思決定方法）クラッチ・トルクコンバータ等の「内燃機関車向けビジネス」から、HEVダンパー等の「脱炭素貢献製品ビジネス」、ドローン等の「新製品ビジネス」への事業ポートフォリオの転換についてはサステナビリティ会議や経営会議で審議の上、取締役会にて決定（実行内容&方法）HEVダンパー・マイルドHEV用トルクコンバータ乾式クラッチ等の「脱炭素貢献製品ビジネス」については当社の強みである技術開発力&顧客ネットワークを活用し、新製品の開発・拡販に注力。HEVダンパーについては本社工場に生産ラインを新設し、需要の増加を取り込み中。「新製品ビジネス」については2024年4月に6つのプロジェクトチーム（計71名）を組成、2030年度の売上高目標は1,000億円。各プロジェクトディレクターは予算権&人事権を有し、量産化に向けて推進中。なお、各製品の量産化時期は次の通り。ドローン（2023年度）、電動2輪3輪用駆動システム&スマートロボット（2024年度）、汎用駆動ユニット（2025年度）、EVワイドレンジドライブシステム（2027年度）

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

戦略への影響「研究開発への投資」 1. 影響を与えたリスクと機会：BEV 向け等 電動化製品の需要増に伴う売上増加の機会 意思決定の理由) 足元、減速傾向がみられるものの、中長期的な BEV 化の流れは変わらず、世界 BEV 販売 台数は 2023 年度の 12 百万台から 2030 年度には 42 百万台に伸びる予測であることから、サステナビリティ会議及び取締役会にて本件を 重要な機会として特定 2. 影響を受ける時間軸：中期 (2030 年) 3. この領域における最重要意思決定事項：2024 年 4 月策定の中期経営計画「変革/REVOLUTION2026」において新事業の創出・育成を事業戦略の柱の一つに据え、新事業創出に人財&資金 を集中投入していくこと、それに伴い、2024 - 2026 年度のキャピタルアロケーションにおける成長投資を 300 億円とすることを決定 4. 戦略的意思決定をどのように行い、どのように実行するか (意思決定方法) 新事業の創出・育成を事業戦略の柱の一つに据え、新事業創出に人財&資金を 集中投入していくこと、それに伴い、2024 - 2026 年度のキャピタルアロケーションに おける成長投資を 300 億円とすること については経営会議で審議の上、取締役会にて 決定 (実行内容&方法) 成長投資については、M&A への機動的な資金投下、新製品開発への人財&資金の 集中投入を計画。M&A については 2023 年 4 月以降、モータやドローン関連技術等 必要な知見を保有するスタートアップ等 9 社に対し、計 58 億円を出資し、当社からスタートアップに人財も派遣して、協業による新事業の創出・育成に 取組み中。新製品開発への人財&資金の集中投入については新事業創出活動を加速すべく、2024 年 4 月からプロジェクト制を導入し、それに伴い、人件費予算 4.5 億円を計上。また、インド&英国への R&D センターの開設、シリコンバレーオフィスの増員の実施

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

河川の流域の拠点が多い。甚大化する洪水、台風、対策にユーティリティをはじめ、さらなる対策が必要

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

1. 影響を与えたリスクと機会：ESG 指数による評価向上 意思決定の理由：2023 年度の GHG 排出量進捗管理において、化石燃料由来電力の CO2 換算係数の悪化が見込まれ、短期目標（総排出量 2022 年度比）では 2023 年度の目標未達が予測された。2024 年度の排出量目標達成のため、2024 年度の再エネ電力購入追加を決定 2. 影響を受ける時間軸 現在 3. この領域における最重要意思決定事項 当社グループ全体の換算係数増加による不足分を当社単体の再エネ電力購入で

補う 4. 戦略的意思決定をどのように行い、どのように実行するか定例の指標報告の中で、2023 年度目標未達を報告省エネ分科会の中で、CO2 換算係数が高く、不足分の枠を持つ拠点を調査、検討サステナ会議で承認を得て実施

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

減損損失の計上 当社グループの A T (自動変速装置関連事業) セグメントにおける生産設備等につき、EV 化の進展による需要の減少という事業環境の大きな変化を背景とした収益性の低下が見込まれることから、減損の兆候を識別し、対象となる有形固定資産について、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき減損テストを行

いました。その結果、対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、約 322 億円の減損損失を「その他の費用」として計上する見込みとなりました。また、個別決算においても同様に生産設備等の減損損失 163 億円を「特別損失」として計上する見込みとなりました。なお、個別決算については日本基準を適用しております。当社グループは、当減損処理を行うことにより将来の費用負担を軽減するとともに、今後の収益回復に向けた基盤づくりに努めてまいります。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

10.2

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

23 年度水関係の大規模投資の予定はなし。費用については 2023 年度はメンテナンス率をあげたことにより、前年度比 10.2%。2024 年以降も同様の管理を行うため、OPEX 予測は 0 と考える 対象設備 排水処理施設 (3 次処理) 浄化槽 (2 次処理) に関わる ・メンテナンス費、作業委託費用 ・薬剤費 ・水質測定費用 ・消耗備品費

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

- シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- エネルギー効率の推進
- 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- シナリオ分析
- 炭素税の価格との整合性
- 同業他社に対するベンチマーク
- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- 再生可能エネルギーの調達価格/コスト
- 気候関連目標を達成するために必要な措置にかかるコスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

IEA 発行 WEO2021 の・SDS シナリオの将来の炭素価格をベースとし、現在価値を算出。また上記で決定した炭素価格の合理性を同業他社情報のベンチマークにて確認。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

2030年、2040年、2050年にWEO2021SDSシナリオの炭素価格に向かって上昇すると見ている。・2023年度より11,500円/t-CO₂で運用開始・2023年6月より11,000円/t-CO₂に設定 ※為替影響および数値を500円単位で丸めた影響で一時的に下がる(報告実績期間外ですが、2024年7月より12,500円/t-CO₂に設定)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO₂換算トン)

11000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO₂換算トンあたり)

11500

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

資本支出

操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):合理化投資を行う際の投資基準の引き下げに適用している。CO₂排出量削減をICPを用いて見かけの収益が増えるとし、合理化投資を行いやすくしている。

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

0.19

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

いいえ

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 水

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.2.4) 説明してください

GHG 排出に関しては、情報開示いただくことを重要視しているため

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 事業リスクの緩和
- サプライヤーの脆弱性

(5.11.2.4) 説明してください

洪水対応など、緊急事態に伴い、部品調達へのリスク対応が必要であるため

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、不遵守に対処するための方針はありません</p>	<p>グリーン調達ガイドラインにて、GHG 排出抑制、公害の未然防止等のお願いをしているが、違反時の罰則方針はなし。契約時の要件に ISO14001 の認証取得もしくは同等の能力の維持がある。</p>
水	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、不遵守に対処するための方針はありません</p>	<p>グリーン調達ガイドラインにて、GHG 排出抑制、公害の未然防止等のお願いをしているが、違反時の罰則方針はなし。契約時の要件に ISO14001 の認証取得もしくは同等の能力の維持がある。</p>

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1、2、および 3)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 26～50%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 26～50%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 1～25%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 1～25%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:情報開示の再依頼、算定勉強会の開催

(5.11.6.12) コメント

.

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 廃棄物と資源の削減および材料の循環性

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 遵守をモニタリングするメカニズムはない

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 26～50%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

26～50%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

対応なし

(5.11.6.12) コメント

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集

少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

1~25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

1~25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

年1度。GHG 排出量調査を実施。Scope1,2 および Scope3 (カテゴリー 1, 4) 対象はエクセディ単体の調達金額の約 8 割の協力企業。算定で不明な点については勉強会を実施

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例: 排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 1~25%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

- なし

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

洪水リスクについて調査を実施。グリーン調達ガイドラインにて、水資源の省資源、公害の未然防止、有害物質の削減および同内容をサプライチェーンへ指導することを依頼

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1~25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1~25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

所要なお取引様グループ 23 グループのうち 7 社、6 グループに対して、CDP を含め、CO2 の排出量、LCA として製品 1 台あたりのエネルギー、水、廃棄物等の使用量などの情報提供を実施している。顧客数に対する割合は 6/23 で算出を行った。Scope3 については対象 6 グループの売上に占める割合から 14.65%とした

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の評価は期日までの回答率とする。CDP による回答は 7 社、昨年度期日までに回答。環境等の情報開示については費用対効果が非常に見えづらいものである。顧客からの要求があるということは、当社にとってもよい外圧になり、情報収集の精度向上、情報開示の範囲拡大につながっている

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

所要なお取引様グループ 23 グループのうち 7 社、6 グループに対して、CDP を含め、CO2 の排出量、LCA として製品 1 台あたりのエネルギー、水、廃棄物等の使用量などの情報提供を実施している。顧客数に対する割合は 6/23 で算出を行った。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の評価は期日までの回答率とする。CDP による回答は 7 社、昨年度期日までに回答。環境等の情報開示については費用対効果が非常に見えづらいものである。顧客からの要求があるということは、当社にとってもよい外圧になり、情報収集の精度向上、情報開示の範囲拡大につながっている

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	リソース不足

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	有価証券報告書での連結対象
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	有価証券報告書での連結対象
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	有価証券報告書での連結対象
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	有価証券報告書での連結対象

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。

該当するすべてを選択

はい、評価方法の変更

(7.1.2.2) 評価方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

方法論の変更 ・GHG 排出量の調査期間は4/1-翌年3/31 で把握している その際の Scope2 の換算係数入手方法を変更した。 ・2023 年度の把握までのマーケット基準の換算係数は 変更前各拠点が3月時点で最新の換算係数を入手する。入手できない拠点は IEA の国平均を適用 変更後各拠点が3月時点で最新の換算係数を入手する。その際、書面でのエビデンスを事務局に提出する。換算係数およびそのエビデンスが入手できない拠点は IEA の国平均を適用

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

スコープ 2、マーケット基準

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

基準年再計算ポリシー バウンダリーの変更、方法論の変更、外部認証の際のエラー（含. 原因となった項目/考え方の水平展開）など、報告年の算定方法を変更する場合は、原則として基準年の再計算を実施する。重要性の閾値は Scope1,2 は総量（Scope12）の 5%。Scope3 はそれぞれのカテゴリーで 5%とする。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

はい

[固定行]

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット基準の値を報告しています	追記事項：特になし

[固定行]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37076.54

(7.5.3) 方法論の詳細

scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量排出係数 にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(燃料種ごとに) 燃料使用量 単位使用量当たりの発熱量 単位発熱量当たりの炭素排出量 44/12 ②排出係数 <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/> ガソリン 2.32166 t-CO2/kℓ 灯油 2.48948 t-CO2/kℓ 軽油 2.58496 t-CO2/kℓ A重油 2.7096 t-CO2/kℓ LPG 2.99889 t-CO2/t(MT) 都市ガス 2.23403 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 2.2171 t-CO2/1,000 m3 ③入力 対象：グループ連結 ガソリン 167.5kℓ 灯油 285.8kℓ 軽油 453.5kℓ A重油 95.4kℓ LPG 2573.4 トン 都市ガス 92.8 千m3 天然ガス 11671.1 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・揮発油(ガソリン)の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス(LPG)の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 GHG排出量

の吸収源・該当なし

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

229854.93

(7.5.3) 方法論の詳細

scope2 Location ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量排出係数にて算出 ②排出係数"・IEA の国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ③入力対象：グループ連結電力 総電力購入量 432075.79MWh, 非化石 14945.28MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

209229.398

(7.5.3) 方法論の詳細

scope2 Market ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量排出係数にて算出 ②排出係数"・CO2換算係数の決定方法はGHG プロトコル Scope 2 ガイダンスのマーケット基準 Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う"・各社は毎年3月に契約している電力会社に最新のC

O2換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること"・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年1月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値"・換算係数が入手できない場合はIEAの国平均データを使用 環境管理部門はIEAの国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ③入力 対象：グループ連結 電力 総電力購入量 432075.79MWh,非化石14945.28MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

スコープ3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

1338085.9

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat1 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・主資材購入量排出係数にて算出 ②排出係数 IDEA、環境省 [5]産連表 DB 環境省 [5]産連表 DB ①物量ベース「鋳鉄品及び鍛工品(鉄)」 ②金額ベース「その他のガラス製品」 ②金額ベース「その他のゴム製品」 ②金額ベース「その他の電子部品」 ②金額ベース「プラスチック製品」 ②金額ベース「ベアリング」 ②金額ベース「ボルト・ナット・リベット及びスプリング」 ②金額ベース「自動車部品」 ②金額ベース「自動車用内燃機関・同部分品」 ②金額ベース「電線・ケーブル」 IDEA 2.3 232115000「普通鋼熱延鋼板」 232116000「普通鋼冷延鋼板」 232119000「普通鋼鋼管」 232123202「溶融亜鉛めっき鋼板」 233115000「特殊鋼熱延鋼板」 233116000「特殊鋼冷延鋼板」 234112000「ステンレス鋼棒鋼」 235100000「鋳鉄铸件(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く), 4桁」 244112000「銅裸線」 259213000「線ばね」 ③入力 対象：単体 単体：非鉄金属 1,234t, 鉄鋼 134,360t その他樹脂等の購入費 52442 百万円 ④仮定・当社単体のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分 ⑤選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分・単体としてはサプライヤーの Scope1,2 及び輸送の CO2 を概ね把握しているが、連結での把握のため、1次データによる算出を実施

スコープ3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

66598.4

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat2 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・設備投資額(自動車部品) 排出係数 にて算出 ②排出係数 環境省 DB V3.4_[6]16-0590 自動車部品・同付属品 3.44t-CO2eq/百万円 ③入力 対象: グループ連結 19,360 百万円 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22772.6

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat3_エネルギー等の上流 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・燃料の購入量排出係数 にて算出 ②排出係数 CFP DB、環境省 [5]産連表 DB 環境省 DB V3.4_[7]「電力」 CFP DB B-JP311001 「ガソリン」 CFP DB B-JP311006 「A 重油」 CFP DB B-JP311005 「軽油」 CFP DB B-JP311006 「A 重油」 CFP DB B-JP311013 「液化石油ガス (LPG)」 CFP DB B-JP321001 「都市ガス 13A」 CFP DB B-JP304004 「液化天然ガス (LNG)」 ③入力 対象: グループ連結 ガソリン 167.5kl 灯油 285.8kl 軽油 453.5kl A 重油 95.4kl LPG 2573.4 トン 都市ガス 92.8 千m³ 天然ガス 11671.1 千m³ ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

26167.25

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat4_輸送 (上流) ①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ・ 燃費法、トンキロ法 にて算出 バリューチェーンに調査票を配布し算出 ②排出係数 省エネ法 (荷主) に基づく燃費法、トンキロ法の係数 ③入力 対象：単体 単体：顧客への製品の輸送 (省エネ法特定荷主届出) 6,947 t-CO2 当社への部品の輸送 (ミルクラン) 1,710t-CO2 当社への部品の輸送 (協力企業、ヒアリング調査) 2,661t-CO2 ④仮定 ・ 当社単体のデータをもとに算出 ・ 売上比をもとに、グループ全体量に按分 ・ 廃棄物はカテゴリー5で算出 ⑤選択の根拠 ・ 連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2992.17

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 cat5_事業から出る廃棄物 ①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ・ 種類別廃棄物量排出係数 (輸送を含む) にて算出 ②排出係数 環境省 DB[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位 廃棄物輸送段階 含む ③入力 対象：グループ連結(国内のみ) 国内：焼却

処分 309.9 t リサイクル 7,987.4 t 埋立 515.5 t ④仮定・連結の国内関連会社（含む単体）のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分 ⑤
選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分・マニフェストを基に算出

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2057.25

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat6_出張 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ②排出係数 環境省 DB[13]従業員数あたりの排出原単位 0.130 t-CO2/人・年 ③入力対象：グループ連結 人員 15,825 人 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6411.66

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat7_通勤 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ②排出係数 環境省 DB[14]工場、中都市 1.89kgCO2/人・日 環境省 DB[14]工場、小都市 B 1.59kgCO2/人・日 ③入力対象：グループ連結 人員 15,825 人 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat8_リース資産 (上流) ⑤選択の根拠 海外版社の倉庫等もデータ入手を開始しし、Scope1,2 でカウントゼロになる

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat9_下流の輸送および物流 ⑤選択の根拠 輸送はカテゴリー4区分のみ (b to b メーカーのため)

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1928.6

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat10_販売した製品の加工 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 1台当たりの LCA 実測値総生産台数 (グループ連結) にて算出 ②排出係数 実測値 ③入力 対象: グループ連結 0.1389 kWh/台 30.1 百万台 0.46129t-CO2/MWh ④仮定 "当社の製品はエンジン部品であり、顧客にて組付け工程が必要になる。当社の工場のうち類似作業となる組立工場の 1台当たりの LCA 実測値総生産台数 (グループ連結) で算出" ・マーケット基準での当年度平均 CO2 換算係数 (Scope2 排出量 (化石) 電力使用量 (化石)) " ⑤選択の根拠 売上の 8割以上が自動車の内燃機関である。販売した製品の加工は自動車への組付け作業である

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat11_販売製品の使用 ⑤選択の根拠 当社の製品は自動車の内燃機関部品である。製品そのものは鉄の塊であり、単体として使用に伴う CO2 排出はない

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat12_販売製品の生産終了処理 ②排出係数 環境省 DB[8][9] 0 ⑤選択の根拠 当社の製品は鉄の塊であり、鉄としてリサイクルされるため、廃棄時（リサイクル）時の換算係数0より、グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB [8][9]

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat13_下流のリース資産 ⑤選択の根拠 当社では、自動車等の部品を製造し、販売の形で顧客に提供している。リースでの形態がない

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat14_フランチャイズ ⑤選択の根拠 当社にはフランチャイズはない

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

954.19

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat15_投資 ①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 株式投資先の Scope1,2 排出量のうち当社による投資分の排出量 ・ 投資先 各社の Scope1,2 排出量実績 株保有比率 ・ 株保有比率当社保有株式数 / 投資先発行株式数 ②排出係数 実測値 ③入力 対象：グループ連結 株式投資先 1 1社 ④仮定 ・ 各社のHP の情報開示ベースで算出するため、前年度データが開示されていない場合は、一昨年のデータで算出 ⑤選択の根拠 有価証券報告書より、当社が保有する株式に関する情報を収集し、当該排出量を算定 ・ 投資先 各社の Scope1,2 排出量実績 株保有比率 ・ 株保有比率当社保有株式数 / 投資先発行株式数 出典 当社保有株式数：当社の有価証券報告書 投資先発行株式数：各社の有価証券報告書 連結子会社の活動由来排出量も該当するが、Scope1,2 に計上しているため除外

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

・該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

・該当なし

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

31920.377

(7.6.3) 方法論の詳細

2023 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量排出係数にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(燃料種ごとに)燃料使用量 単位使用量当たりの発熱量 単位発熱量当たりの炭素排出量 44/12 ②排出係数 <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/> ガソリン 2.29013 t-CO2/kℓ 灯油 2.50268 t-CO2/kℓ 軽油 2.61947 t-CO2/kℓ A重油 2.75282t-CO2/kℓ L P G 2.99431 t-CO2/t(MT) 都市ガス 2.05000 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 1.95712t-CO2/1,000 m3 ③入力 対象：グループ連結 ガソリン 288.8kℓ 灯油 167.1kℓ 軽油 439.9kℓA 重油 0kℓLPG1855.3 トン都市ガス

5240.9 千m3 天然ガス 6477.5 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・揮発油（ガソリン）の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス（LPG）の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 GHG排出量の吸収源・該当なし

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

33458.901

(7.6.2) 終了日

05/30/2023

(7.6.3) 方法論の詳細

2022 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量排出係数にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（燃料種ごとに）燃料使用量 単位使用量当たりの発熱量 単位発熱量当たりの炭素排出量 44/12 ②排出係数 <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/> ガソリン 2.32166 t-CO2/kℓ 灯油 2.48948 t-CO2/kℓ 軽油 2.58496 t-CO2/kℓ A重油 2.7096 t-CO2/kℓ LPG 2.99889 t-CO2/t(MT) 都市ガス 2.23403 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 2.2171 t-CO2/1,000 m3 ③入力 対象：グループ連結 ガソリン 252kℓ 灯油 250.6kℓ 軽油 440kℓ A重油 0kℓ LPG 2013.6 トン 都市ガス 5331.2 千m3 天然ガス 5745.2 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・揮発油（ガソリン）の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス（LPG）の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 GHG排出量の吸収源・該当なし

過去 2 年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

35037.996

(7.6.2) 終了日

(7.6.3) 方法論の詳細

2021 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量排出係数にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（燃料種ごとに）燃料使用量 単位使用量当たりの発熱量 単位発熱量当たりの炭素排出量 44/12 ②排出係数 <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/> ガソリン 2.32166 t-CO2/kℓ 灯油 2.48948 t-CO2/kℓ 軽油 2.58496 t-CO2/kℓ A重油 2.7096 t-CO2/kℓ L P G 2.99889 t-CO2/t(MT) 都市ガス 2.23403 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 2.2171 t-CO2/1,000 m3 ③入力 対象：グループ連結ガソリン 187.1kℓ 灯油 274.5kℓ 軽油 366.8kℓ A 重油 52.8kℓ LPG 2096.7 トン 都市ガス 5404.4 千m3 天然ガス 5937.7 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG 排出量の排出源・揮発油（ガソリン）の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス（L P G）の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 GHG 排出量の吸収源・該当なし

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

183661.16

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

164481.12

(7.7.4) 方法論の詳細

2023 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量排出係数にて算出 ②排出係数 Market・CO2 換算係数の決定方法は GHG プロトコル S c o p e 2 ガイダンスの マーケット基準 S c o p e 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う・各社は毎年 3 月に契約している電力会社に最新の CO2 換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年 1

月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値・換算係数が入手できない場合は IEA の国平均データを使用 環境管理部門は IEA の国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。②排出係数 Location・IEA の国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。③入力 対象：グループ連結 電力 総電力購入量 367276.47MWh,非化石 27888.01MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

187791.79

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

162926.43

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

2022 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量排出係数にて算出 ②排出係数 Market・CO2換算係数の決定方法は GHGプロトコル Scope 2 ガイダンスの マーケット基準 Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う・各社は毎年 3 月に契約している電力会社に最新の CO2換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年 1 月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値・換算係数が入手できない場合は IEA の国平均データを使用 環境管理部門は IEA の国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。②排出係数 Location・IEA の国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。③入力 対象：グループ連結 電力 総電力購入量 375247.19MWh,非化石 18108.7MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

204431.19

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

177834.79

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

2021 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量排出係数にて算出 ②排出係数 Market・CO2 換算係数の決定方法は GHG プロトコル Scope 2 ガイドラインのマーケット基準 Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う・各社は毎年 3 月に契約している電力会社に最新の CO2 換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年 1 月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値・換算係数が入手できない場合は IEA の国平均データを使用 環境管理部門は IEA の国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5 年以内に 1 度以上の頻度で最新化する。②排出係数 Location・IEA の国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5 年以内に 1 度以上の頻度で最新化する。③入力 対象：グループ連結 電力 総電力購入量 400224.13MWh, 非化石 17263.2MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG 排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG 排出量の吸収源・該当なし

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1436268.85

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

ハイブリッド（複合）手法

平均データ手法

平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

②排出係数 IDEA、環境省 [5]産連表 DB 環境省 [5]産連表 DB ①物量ベース「鋳鉄品及び鍛工品（鉄）」 ②金額ベース「その他のガラス製品」 ②金額ベース「その他のゴム製品」 ②金額ベース「その他の電子部品」 ②金額ベース「プラスチック製品」 ②金額ベース「ベアリング」 ②金額ベース「ボルト・ナット・リベット及びスプリング」 ②金額ベース「自動車部品」 ②金額ベース「自動車用内燃機関・同部分品」 ②金額ベース「電線・ケーブル」 IDEA 2.3 232115000 「普通鋼熱延鋼板」 232116000 「普通鋼冷延鋼板」 232119000 「普通鋼鋼管」 232123202 「溶融亜鉛めっき鋼板」 233115000 「特殊鋼熱延鋼板」 233116000 「特殊鋼冷延鋼板」 234112000 「ステンレス鋼棒鋼」 235100000 「鋳鉄铸件(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)、4桁」 244112000 「銅裸線」 259213000 「線ばね」 ③入力対象：単体 単体：非鉄金属 717.5t、鉄鋼 123,839t その他樹脂等の購入費 49,052 百万円 ④仮定・当社単体のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分 ⑤選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分・単体としてはサプライヤーの Scope1,2 及び輸送の CO2 を概ね把握しているが、連結での把握のため、1次データによる算出を実施

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

58652

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

②排出係数 環境省 DB V3.4_[6]16-0590 自動車部品・同付属品 3.44t-CO2eq/百万円 ③入力 対象：グループ連結 17,050 百万円 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 燃料に基づいた手法
- 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:燃料の購入量×排出係数で算出 排出係数は IDEA を使用
- 使用段階の間接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:電力の購入量×排出係数で算出 排出係数は環境省 DB を使用

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

②排出係数 IDEA、環境省 DB 環境省 DB V3.4_ [7] 「電力」 IDEA 2.3 181111000 「ガソリン」 181114000 「灯油」 181115000 「軽油」 181116000 「A 重油」 181124000 「液化石油ガス (LPG)」 341111000 「都市ガス」 052112000 「天然ガス」 130000801 「廃木材の燃焼エネルギー」 ③入力 対象: グループ連結が
ツツ 288.8kl 灯油 167.1kl 軽油 439.9kl A 重油 0kl LPG 1855.3 トン 都市ガス 5240.9 千 m³ 天然ガス 6477.5 千 m³ ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

36004.75

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 燃料に基づいた手法
- 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

9.1

(7.8.5) 説明してください

②排出係数 省エネ法（荷主）に基づく燃費法、トンキロ法の係数 ③入力 対象：単体 単体：顧客への製品の輸送（省エネ法特定荷主届出）9,262.1 t-CO2 当社への部品の輸送（ミルクラン）8,23.3t-CO2 当社への部品の輸送（協力企業、ヒアリング調査）3,283.9t-CO2 ④仮定・当社単体のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分・廃棄物はカテゴリー5で算出 ⑤選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3214.17

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

②排出係数IDEA、環境省DB 環境省DB V3.4_[8]表 8-3. 廃棄物種類・処理方法別（リサイクル）の排出原単位(輸送含まない) 「ガラス陶磁器くず」 「がれき類」 「ゴムくず」 「ばいじん」 「汚泥」 「金属くず」 「鋳さい」 「紙くず」 「燃えがら」 「廃アルカリ」 「廃プラスチック類」 「廃酸」 「廃油」 「木くず」 IDEA 2.3 852111000 「産業廃棄物収集運搬サービス」 852200000 「産業廃棄物処分サービス, 4 桁」 852211000 「埋立処理サービス, 産業廃棄物」 852212000 「焼却処理サービス, 産業廃棄物」 852212228 「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 廃油」 852212231 「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 廃プラスチック」 852212232 「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 紙くず, 木くず」 852212235 「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 汚泥」 ③入力 対象：グループ連結(国内のみ) 国内：焼却処分 148.79 t リサイクル7,387.28 t 埋立306.63 t ④仮定・連結の国内関連会社（含む単体）のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分 ⑤選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分・マニフェストを基に算出

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1905.02

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

②排出係数 環境省DB[13]従業員数あたりの排出原単位 0.130 t-CO2/人・年 ③入力 対象：グループ連結 人員 14,654 人 ④仮定 ・ 該当なし ⑤選択の根拠 ・ 該当なし

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6501.92

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

②排出係数 環境省DB[14]工場、中都市 1.892kgCO2/人・日 環境省DB[14]工場、小都市B 1.811kgCO2/人・日 年間休日数 121 日で算出 ③入力 対象：グループ連結 人員 14,654 人 ④仮定 ・ 該当なし ⑤選択の根拠 ・ 該当なし

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:海外販社の倉庫等もデータ入手を開始しし、Scope1,2 でカウント→ゼロになる

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

⑤選択の根拠 海外販社の倉庫等もデータ入手を開始しし、Scope1,2 でカウントゼロになる

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:⑤選択の根拠 輸送はカテゴリ4区分のみ (b to b メーカーのため)

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

⑤選択の根拠 輸送はカテゴリ4区分のみ (b to b メーカーのため)

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2192.93

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

ハイブリッド（複合）手法

支出額に基づいた手法

平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 1台当たりの LCA 実測値総生産台数（グループ連結）にて算出 ②排出係数 実測値 ③入力 対象：グループ連結 70.7396898 (t-CO₂/百万台) 31 百万台 ④仮定 "当社の製品はエンジン部品であり、顧客にて組付け工程が必要になる。当社の工場のうち類似作業となる組立工場の1台当たりの LCA 実測値総生産台数（グループ連結）で算出" ・ マーケット基準での当年度平均 CO₂ 換算係数 (Scope2 排出量 (化石) 電力使用量 (化石)) " ⑤選択の根拠 売上の8割以上が自動車の内燃機関である。販売した製品の加工は自動車への組付け作業である

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:当社の製品は自動車の内燃機関部品である。製品そのものは鉄の塊であり、単体として使用に伴う CO₂ 排出はない

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

⑤選択の根拠 当社の製品は自動車の内燃機関部品である。製品そのものは鉄の塊であり、単体として使用に伴うCO2排出はない

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:当社の製品は鉄の塊であり、鉄としてリサイクルされるため、廃棄時（リサイクル）時の換算係数0より、グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB [8][9]

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

⑤選択の根拠 当社の製品は鉄の塊であり、鉄としてリサイクルされるため、廃棄時（リサイクル）時の換算係数0より、グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB [8][9]

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:当社では、自動車等の部品を製造し、販売の形で顧客に提供している。リースでの形態がない

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

⑤選択の根拠 当社では、自動車等の部品を製造し、販売の形で顧客に提供している。リースでの形態がない

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:当社にはフランチャイズはない

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

⑤選択の根拠 当社にはフランチャイズはない

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

624.29

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 株式投資先の Scope1,2 排出量のうち当社による投資分の排出量 ・ 投資先 各社の Scope1,2 排出量実績 株保有比率 ・ 株保有比率当社保有株式数 / 投資先発行株式数 ②排出係数 実測値 ③入力 対象：グループ連結 株式投資先 8 社 ④仮定 ・ 各社の HP の情報開示ベースで算出するため、前年度データが開示されていない場合は、一昨年のデータで算出 ⑤選択の根拠 有価証券報告書より、当社が保有する株式に関する情報を収集し、当該排出量を算定 ・ 投資先 各社の Scope1,2 排出量実績 株保有比率 ・ 株保有比率当社保有株式数 / 投資先発行株式数 出典 当社保有株式数：当社の有価証券報告書 投資先発行株式数：各社の有価証券報告書 連結子会社の活動由来排出量も該当するが、Scope1,2 に計上しているため除外

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:上記のカテゴリーで含まれており、その他に計上すべきものはない

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

上記のカテゴリーで含まれており、その他に計上すべきものはない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:上記のカテゴリーで含まれており、その他に計上すべきものはない

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

上記のカテゴリーで含まれており、その他に計上すべきものはない

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

1460276.53

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

42002.4

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

20972.55

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

26107.41

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

1326.72

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1951.95

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

6064.51

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

2159.88

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

265.98

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

算定方法は基準年、報告お年と同様

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

1338085.9

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

66598.4

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

22772.6

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

26167.25

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

2992.17

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

2057.25

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

6411.66

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

1928.6

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

954.19

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

算定方法は基準年、報告お年と同様

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

1.ç□¬ç«□ã□□ã□□ç¬¬ä,□è□□ä¿□è¬¼â ±â□□æ□,î¼□æ□¥æ□¬ç□□î¼□.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1, 2

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

1.ç□-ç« □ã□□ã□□ç□-ä, □è□□ä¿ □è"¼å ±å□□æ□,¼¼□æ□¥æ□-ç□□¼□.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1,2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

1.ç□¬ç« □ã □□ã □□ç¬¬ä, □è □□ä □è"¼å ±å □□æ □,¼□æ □¥æ □¬ç □□¼□.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1,2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

4559.86

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

2.32

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギー消費の変化 t-CO₂ (①②) ③ ①太陽光自家消費量の増加量 (当年度-前年度) ②再生可能エネルギーの購入量の増加量 (当年度-前年度) ③平均 CO₂ 換算係数 (当年度) Scope2 / 購入電力総量 増減割合 再生可能エネルギー消費の変化% [再生可能エネルギー消費の変化 t-CO₂] / 前年度排出量 実績
①MWh : 1,861.80-1,459.28402.52 ②MWh : 18,108.70-27,888.019,779.31 ③t-CO₂/MWh : 0.448 前年度排出量 t-CO₂ : 196,385.33

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

6933.02

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3.53

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他 削減活動による変化 当年度排出量-前年度排出量 - (換算係数による変化再エネ消費による変化生産量による変化方法論変更バウンダリ増加) 増減割合 再生可能エネルギー消費の変化% [削減活動による変化 t-CO₂] / 前年度排出量 実績 当年度排出量-前年度排出量 t-CO₂ : 16.17 換算係数による変化 t-CO₂ :

9,653.41 再エネ消費による変化 t-CO2 : -4,559.86 生産量による変化 t-CO2 : 1,855.64 方法論変更 t-CO2 : 0 バウンダリ増加 t-CO2 : 0

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年該当なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1855.64

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.94

(7.10.1.4) 計算を説明してください

生産量の変化 t-CO2 ④ ①/③ ①生産量の変化に伴う売上の変化量 売上高 (当年度) - 売上高 (前年度) - 当年度の為替・売価変動影響 ②当年度年度売上 (億円) ③前年度年度売上 (億円) ④前年度年度 CO2 排出量(t-CO2) 増減割合 生産量の変化 % [生産量の変化 t-CO2] / ④前年度年度 CO2 排出量(t-CO2) 実績 ①億円: 26.99 ②億円: 3083.38 ③億円: 2856.39 ④t-CO2: 196,385.33

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年該当なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年該当なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年該当なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

9653.41

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

4.92

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他 (換算係数の変化) t-CO2 (①-②) ③ ①平均CO2換算係数 (当年度) Scope2 / 購入電力(化石由来) ②平均CO2換算係数 (前年度) Scope2 / 購入電力(化石由来) ③購入電力(化石由来) (当年度) 増減割合 その他 (換算係数の変化) t-CO2 の変化% [その他 (換算係数の変化) t-CO2] / 前年度排出量 実績 ①t-CO2/MWh : 0.485 ②t-CO2/MWh : 0.456 ③MWh : 339,385.92

[固定行]

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31224.99

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

365.43

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

329.96

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

Row 7

(7.15.1.1) GHG

選択:

NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.83

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

120.272

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

120.272

カンボジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.743

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

69.252

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

69.252

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2953.951

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

40611.771

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

40611.771

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1159.044

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1284.978

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2341.75

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16758.362

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8444.494

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

70.529

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4185.333

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2489.793

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14015.088

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

78042.719

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

76141.97

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

42.288

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1052.509

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1052.509

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

117.404

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4079.108

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4482.152

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34.951

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.879

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.879

パナマ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18.635

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18.635

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.792

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.671

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19.671

南アフリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.822

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.822

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2570.293

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20363.089

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

15892.546

アラブ首長国連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18.619

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.398

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

29.398

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

54.487

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.675

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13.675

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8413.324

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15336.202

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13418.792

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

61.286

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1661.49

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1661.49

[固定行]

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	自動車向け部品(マニュアル製品)	4478.726
Row 2	自動車向け部品(オートマチック製品)	23421.257
Row 3	その他の事業	4020.394

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

01_DXA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6012.971

(7.17.2.3) 緯度

37.344972

(7.17.2.4) 経度

-79.870049

Row 2

(7.17.2.1) 施設

02_DXS

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

997.84

(7.17.2.3) 緯度

31.03595

(7.17.2.4) 経度

121.2146

Row 3

(7.17.2.1) 施設

03_EAC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2391.162

(7.17.2.3) 緯度

36.074727

(7.17.2.4) 経度

-83.729252

Row 4

(7.17.2.1) 施設

04_ECI

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1489.004

(7.17.2.3) 緯度

25.35329

(7.17.2.4) 経度

72.59976

Row 5

(7.17.2.1) 施設

05_EDE

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1159.044

(7.17.2.3) 緯度

47.583337

(7.17.2.4) 経度

18.359892

Row 6

(7.17.2.1) 施設

06_EDM

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

117.404

(7.17.2.3) 緯度

21.72526

(7.17.2.4) 経度

-102.27384

Row 7

(7.17.2.1) 施設

07_EDS

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1622.557

(7.17.2.3) 緯度

31.14583

(7.17.2.4) 経度

121.68205

Row 8

(7.17.2.1) 施設

08_EFM

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2099.146

(7.17.2.3) 緯度

13.356586

(7.17.2.4) 経度

101.007603

Row 9

(7.17.2.1) 施設

09_EIL-A

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

429.383

(7.17.2.3) 緯度

19.88487

(7.17.2.4) 経度

75.3853

Row 10

(7.17.2.1) 施設

09_EIL-N

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

423.363

(7.17.2.3) 緯度

28.531928

(7.17.2.4) 経度

77.379178

Row 11

(7.17.2.1) 施設

10_EMI

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

70.529

(7.17.2.3) 緯度

-6.35509

(7.17.2.4) 経度

107.301261

Row 12

(7.17.2.1) 施設

12_EXC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

327.421

(7.17.2.3) 緯度

31.41898

(7.17.2.4) 経度

109.3216

Row 13

(7.17.2.1) 施設

13_EXM

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

42.288

(7.17.2.3) 緯度

2.865236

(7.17.2.4) 経度

101.802831

Row 14

(7.17.2.1) 施設

14_EXT

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

438.627

(7.17.2.3) 緯度

13.356586

(7.17.2.4) 経度

101.007603

Row 15

(7.17.2.1) 施設

15_EXV

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

61.286

(7.17.2.3) 緯度

21.30252

(7.17.2.4) 経度

105.62743

Row 16

(7.17.2.1) 施設

16_EGP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9.192

(7.17.2.3) 緯度

42.240967

(7.17.2.4) 経度

-83.444179

Row 17

(7.17.2.1) 施設

17_EEA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

32.52

(7.17.2.3) 緯度

13.356586

(7.17.2.4) 経度

101.007603

Row 18

(7.17.2.1) 施設

18_EAP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.83

(7.17.2.3) 緯度

-31.791641

(7.17.2.4) 経度

115.847186

Row 19

(7.17.2.1) 施設

19_EBC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.152

(7.17.2.3) 緯度

39.863307

(7.17.2.4) 経度

116.538782

Row 20

(7.17.2.1) 施設

20_ECE

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

54.487

(7.17.2.3) 緯度

53.351357

(7.17.2.4) 経度

-2.664515

Row 21

(7.17.2.1) 施設

21_EGC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.98

(7.17.2.3) 緯度

23.22778

(7.17.2.4) 経度

113.30273

Row 22

(7.17.2.1) 施設

22_ELA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

8.978661

(7.17.2.4) 経度

-79.51204

Row 23

(7.17.2.1) 施設

23_EMA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

19.509761

(7.17.2.4) 経度

-99.248897

Row 24

(7.17.2.1) 施設

24_EME

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18.619

(7.17.2.3) 緯度

24.986389

(7.17.2.4) 経度

55.091547

Row 25

(7.17.2.1) 施設

25_ENZ

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34.951

(7.17.2.3) 緯度

-36.771249

(7.17.2.4) 経度

174.739744

Row 26

(7.17.2.1) 施設

26_ESA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

-26.06604

(7.17.2.4) 経度

28.112896

Row 27

(7.17.2.1) 施設

27_ESP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.792

(7.17.2.3) 緯度

1.32971

(7.17.2.4) 経度

103.891653

Row 28

(7.17.2.1) 施設

28_EST

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

13.676492

(7.17.2.4) 経度

100.678598

Row 29

(7.17.2.1) 施設

29_EXP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.743

(7.17.2.3) 緯度

-36.771249

(7.17.2.4) 経度

174.739744

Row 30

(7.17.2.1) 施設

51_DNX-C

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4448.061

(7.17.2.3) 緯度

42.845346

(7.17.2.4) 経度

141.605091

Row 31

(7.17.2.1) 施設

51_DNX-T

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6468.756

(7.17.2.3) 緯度

42.680448

(7.17.2.4) 経度

141.740105

Row 32

(7.17.2.1) 施設

52_ECC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

91.741

(7.17.2.3) 緯度

35.293141

(7.17.2.4) 経度

135.086423

Row 33

(7.17.2.1) 施設

53_EPC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

177.423

(7.17.2.3) 緯度

34.967745

(7.17.2.4) 経度

134.108005

Row 34

(7.17.2.1) 施設

54_EXF

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

679.289

(7.17.2.3) 緯度

37.641827

(7.17.2.4) 経度

139.761273

Row 35

(7.17.2.1) 施設

55_EXK

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.055

(7.17.2.3) 緯度

34.619029

(7.17.2.4) 経度

135.82916

Row 36

(7.17.2.1) 施設

56_EXN

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29.615

(7.17.2.3) 緯度

34.598358

(7.17.2.4) 経度

135.770616

Row 37

(7.17.2.1) 施設

57_EXL

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

498.404

(7.17.2.3) 緯度

34.753724

(7.17.2.4) 経度

135.623872

Row 38

(7.17.2.1) 施設

58_ETC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5.833

(7.17.2.3) 緯度

34.753014

(7.17.2.4) 経度

135.624546

Row 39

(7.17.2.1) 施設

59_EXS

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.436

(7.17.2.3) 緯度

34.75341

(7.17.2.4) 経度

135.621878

Row 40

(7.17.2.1) 施設

60_EEF

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.535

(7.17.2.3) 緯度

34.740162

(7.17.2.4) 経度

135.569385

Row 41

(7.17.2.1) 施設

71_MTP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

639.03

(7.17.2.3) 緯度

34.753724

(7.17.2.4) 経度

135.623872

Row 42

(7.17.2.1) 施設

72_UOP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

789.51

(7.17.2.3) 緯度

34.78911

(7.17.2.4) 経度

136.12271

Row 43

(7.17.2.1) 施設

73_KGP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

119.26

(7.17.2.3) 緯度

35.949654

(7.17.2.4) 経度

139.518774

Row 44

(7.17.2.1) 施設

74_HSP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.12

(7.17.2.3) 緯度

34.387166

(7.17.2.4) 経度

132.694285

Row 45

(7.17.2.1) 施設

75_KOP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

40.84

(7.17.2.3) 緯度

34.869

(7.17.2.4) 経度

136.410539

Row 46

(7.17.2.1) 施設

81_TKO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.68

(7.17.2.3) 緯度

35.702574

(7.17.2.4) 経度

139.545861

Row 47

(7.17.2.1) 施設

82_KSO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.09

(7.17.2.3) 緯度

35.438619

(7.17.2.4) 経度

139.362666

Row 48

(7.17.2.1) 施設

83_SOO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.55

(7.17.2.3) 緯度

35.156308

(7.17.2.4) 経度

138.684286

Row 49

(7.17.2.1) 施設

84_HMO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.21

(7.17.2.3) 緯度

34.703731

(7.17.2.4) 経度

137.733597

Row 50

(7.17.2.1) 施設

85_CBO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.95

(7.17.2.3) 緯度

34.969727

(7.17.2.4) 経度

137.062181

Row 51

(7.17.2.1) 施設

86_HSO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.71

(7.17.2.3) 緯度

34.361825

(7.17.2.4) 経度

132.533817

[行を追加]

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	自動車向け部品(マニュアル製品)	46150.399	39472.33
Row 2	自動車向け部品(オートマチック製品)	112708.71	107830.584
Row 3	その他の事業	24802.055	17178.206

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

01_DXA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6172.923

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6172.923

Row 2

(7.20.2.1) 施設

02_DXS

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5505.393

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5505.393

Row 3

(7.20.2.1) 施設

03_EAC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8927.707

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7010.297

Row 4

(7.20.2.1) 施設

04_ECI

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8402.684

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

88.816

Row 5

(7.20.2.1) 施設

05_EDE

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1284.978

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 6

(7.20.2.1) 施設

06_EDM

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4077.498

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4480.542

Row 7

(7.20.2.1) 施設

07_EDS

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

28614.945

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

28614.945

Row 8

(7.20.2.1) 施設

08_EFM

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12134.302

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8936.082

Row 9

(7.20.2.1) 施設

09_EIL-A

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2347.839

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2347.839

Row 10

(7.20.2.1) 施設

09_EIL-N

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6007.839

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6007.839

Row 11

(7.20.2.1) 施設

10_EMI

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4185.333

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2489.793

Row 12

(7.20.2.1) 施設

12_EXC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6468.148

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6468.148

Row 13

(7.20.2.1) 施設

13_EXM

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1052.509

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1052.509

Row 14

(7.20.2.1) 施設

14_EXT

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8168.434

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6896.11

Row 15

(7.20.2.1) 施設

15_EXV

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1661.49

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1661.49

Row 16

(7.20.2.1) 施設

16_EGP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

235.572

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

235.572

Row 17

(7.20.2.1) 施設

17_EEA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39.971

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

39.971

Row 18

(7.20.2.1) 施設

18_EAP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

120.272

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

120.272

Row 19

(7.20.2.1) 施設

19_EBC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.265

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.265

Row 20

(7.20.2.1) 施設

20_ECE

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.675

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13.675

Row 21

(7.20.2.1) 施設

21_EGC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.02

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

16.02

Row 22

(7.20.2.1) 施設

22_ELA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18.635

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18.635

Row 23

(7.20.2.1) 施設

23_EMA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.61

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.61

Row 24

(7.20.2.1) 施設

24_EME

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.398

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

29.398

Row 25

(7.20.2.1) 施設

25_ENZ

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.879

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.879

Row 26

(7.20.2.1) 施設

26_ESA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.822

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.822

Row 27

(7.20.2.1) 施設

27_ESP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.671

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19.671

Row 28

(7.20.2.1) 施設

28_EST

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20.382

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20.382

Row 29

(7.20.2.1) 施設

29_EXP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

69.252

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

69.252

Row 30

(7.20.2.1) 施設

51_DNX-C

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4603.82

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4400.677

Row 31

(7.20.2.1) 施設

51_DNX-T

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13266.497

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14963.471

Row 32

(7.20.2.1) 施設

52_ECC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2653.186

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2418.573

Row 33

(7.20.2.1) 施設

53_EPC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3379.643

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3368.392

Row 34

(7.20.2.1) 施設

54_EXF

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3381.985

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2856.379

Row 35

(7.20.2.1) 施設

55_EXK

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1410.665

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1285.925

Row 36

(7.20.2.1) 施設

56_EXN

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1413.808

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1288.79

Row 37

(7.20.2.1) 施設

57_EXL

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

687.194

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

688.203

Row 38

(7.20.2.1) 施設

58_ETC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22.71

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20.702

Row 39

(7.20.2.1) 施設

59_EXS

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.854

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

15.364

Row 40

(7.20.2.1) 施設

60_EEF

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.725

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.395

Row 41

(7.20.2.1) 施設

71_MTP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11525.084

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10505.958

Row 42

(7.20.2.1) 施設

72_UOP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29465.823

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

28407.504

Row 43

(7.20.2.1) 施設

73_KGP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

567.122

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

432.399

Row 44

(7.20.2.1) 施設

74_HSP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

232.136

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

269.143

Row 45

(7.20.2.1) 施設

75_KOP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5388.009

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5194.489

Row 46

(7.20.2.1) 施設

81_TKO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.621

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.243

Row 47

(7.20.2.1) 施設

82_KSO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.622

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.329

Row 48

(7.20.2.1) 施設

83_SOO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.045

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.864

Row 49

(7.20.2.1) 施設

84_HMO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.698

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.601

Row 50

(7.20.2.1) 施設

85_CBO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.599

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.398

Row 51

(7.20.2.1) 施設

86_HSO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.874

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.173

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31903.61

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

183644.64

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

164466.08

(7.22.4) 説明してください

その他に該当するもの以外のすべて

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.436

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.85

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

15.36

(7.22.4) 説明してください

該当事業は、障害者雇用を行う特定子会社である。当社本社工場内にあり、ISO14001 に基づく省エネ活動を共に実施しており、回答に含めている

[固定行]

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

ダイナックスアメリカ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6012.971

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6172.923

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6172.923

(7.23.1.15) コメント

01_DXA

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

ダイナックス工業上海

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

997.84

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5505.393

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5505.393

(7.23.1.15) コメント

02_DXS

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2391.162

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8927.707

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7010.297

(7.23.1.15) コメント

03_EAC

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディクラッチインディア

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1489.004

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8402.684

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

88.816

(7.23.1.15) コメント

04_ECI

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディダイナックスヨーロッパ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1159.044

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1284.978

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

05_EDE

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディダイナックスメキシコ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

117.404

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4077.498

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4480.542

(7.23.1.15) コメント

06_EDM

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディダイナックス上海

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1622.557

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

28614.945

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

28614.945

(7.23.1.15) コメント

07_EDS

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディフリクションマテリアル

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2099.146

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12134.302

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8936.082

(7.23.1.15) コメント

08_EFM

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディインディア

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

852.746

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8355.677

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8355.677

(7.23.1.15) コメント

09_EIL

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディマニファクチャリングインドネシア

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

70.529

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4185.333

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2489.793

(7.23.1.15) コメント

10_EMI

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディ重慶

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

327.421

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6468.148

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6468.148

(7.23.1.15) コメント

12_EXC

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディマレーシア

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

42.288

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1052.509

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1052.509

(7.23.1.15) コメント

13_EXM

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディタイランド

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

438.627

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8168.434

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6896.11

(7.23.1.15) コメント

14_EXT

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディベトナム

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

61.286

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1661.49

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1661.49

(7.23.1.15) コメント

15_EXV

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディグローバルパーツ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9.192

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

235.572

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

235.572

(7.23.1.15) コメント

16_EGP

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディエンジニアリングアジア

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

32.52

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39.971

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

39.971

(7.23.1.15) コメント

17_EEA

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディオーストラリア

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.83

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

120.272

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

120.272

(7.23.1.15) コメント

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディ北京

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.152

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.265

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7.265

(7.23.1.15) コメント

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディクラッチヨーロッパ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

54.487

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.675

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13.675

(7.23.1.15) コメント

20_ECE

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディ広州

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.98

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.02

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

16.02

(7.23.1.15) コメント

21_EGC

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18.635

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18.635

(7.23.1.15) コメント

22_EL A

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディメキシコアフターマーケットセールス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.61

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1.61

(7.23.1.15) コメント

23_EMA

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディミドルイースト

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18.619

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.398

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29.398

(7.23.1.15) コメント

24_EME

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディニューゼーランド

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34.951

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.879

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6.879

(7.23.1.15) コメント

25_ENZ

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディ南アフリカ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.822

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7.822

(7.23.1.15) コメント

26_ESA

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディシニングボール

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.792

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.671

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19.671

(7.23.1.15) コメント

27_ESP

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディサイアムセールスタ일랜드

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20.382

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

20.382

(7.23.1.15) コメント

28_EST

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディポイペト

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.743

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

69.252

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

69.252

(7.23.1.15) コメント

29_EXP

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

(株) ダイナックス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10916.817

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17870.316

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19364.148

(7.23.1.15) コメント

51_DNX

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ 鋳造

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

91.741

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2653.186

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2418.573

(7.23.1.15) コメント

52_ECC

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ精密

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

177.423

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3379.643

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3368.392

(7.23.1.15) コメント

53_EPC

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ福島

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

679.289

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3381.985

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2856.379

(7.23.1.15) コメント

54_EXF

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ機工

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.055

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1410.665

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1285.925

(7.23.1.15) コメント

55_EXK

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ奈良

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29.615

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1413.808

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1288.79

(7.23.1.15) コメント

56_EXN

Row 35

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ物流

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

498.404

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

687.194

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

688.203

(7.23.1.15) コメント

Row 36

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ商事

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5.833

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22.71

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

20.702

(7.23.1.15) コメント

Row 37

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ太陽

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.436

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.854

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

15.364

(7.23.1.15) コメント

59_EXS

Row 38

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ電設

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

その他の再生可能エネルギー設備

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.535

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.725

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3.395

(7.23.1.15) コメント

60_EEF

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.55

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

174.763

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 2

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.55

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

900.528

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 3

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

カテゴリー6:出張

カテゴリー2:資本財

カテゴリー15:投資

カテゴリー7:雇用者の通勤

カテゴリー10:販売製品の加工

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー8:上流のリース資産

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.55

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

8614.232

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送 (上流)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 4

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3.56

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1136.068

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 5

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3.56

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

5853.996

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 6

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

- スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- カテゴリー6:出張
- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー15:投資
- カテゴリー7:雇用者の通勤
- カテゴリー8:上流のリース資産
- カテゴリー10:販売製品の加工
- カテゴリー4:上流の輸送および物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3.56

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送 (上流)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 7

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2.71

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

864.005

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 8

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2.71

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

4452.094

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 9

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

- スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- カテゴリー6:出張
- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー15:投資
- カテゴリー7:雇用者の通勤
- カテゴリー8:上流のリース資産
- カテゴリー10:販売製品の加工
- カテゴリー4:上流の輸送および物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2.71

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

42587.655

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送 (上流)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 10

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.86

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

275.904

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 11

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.86

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1421.694

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 12

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

カテゴリー6:出張

カテゴリー2:資本財

カテゴリー15:投資

カテゴリー7:雇用者の通勤

カテゴリー8:上流のリース資産

カテゴリー10:販売製品の加工

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.86

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

13599.582

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送 (上流)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 13

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3.61

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1150.87

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 14

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3.61

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 15

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- カテゴリー6:出張
- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー15:投資
- カテゴリー7:雇用者の通勤
- カテゴリー8:上流のリース資産
- カテゴリー10:販売製品の加工
- カテゴリー4:上流の輸送および物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3.61

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

56727.521

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送 (上流)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 16

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1.53

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

488.781

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 17

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1.53

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

2518.618

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 18

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

- スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- カテゴリー6:出張
- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー15:投資
- カテゴリー7:雇用者の通勤
- カテゴリー8:上流のリース資産
- カテゴリー10:販売製品の加工
- カテゴリー4:上流の輸送および物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1.53

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

24092.495

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送 (上流)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 19

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.77

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

244.684

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 20

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.77

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1260.82

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 21

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

カテゴリー6:出張

カテゴリー2:資本財

カテゴリー15:投資

カテゴリー7:雇用者の通勤

カテゴリー8:上流のリース資産

カテゴリー10:販売製品の加工

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.77

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

12060.705

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送 (上流)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

売上高での案分など、代替手法の提供。顧客からの要請の増加に合わせ、現在製品ごとの排出量測定 of 仕組みを構築中

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

顧客の要求に応じて、対応を行います。同業他社の動向を確認し、顧客の要求に応じて対応できるよう準備を進めています。

[固定行]

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3169.76

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

162229.54

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

165399.3

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

27888.01

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

339385.92

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

367273.93

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1861.8

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1861.8

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

32919.57

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

501615.46

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

534535.03

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

熱は副産物として発生 (非意図的)

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3169.76

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

3169.76

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

バイオマスボイラー (蒸気用) ,熱は副産物として発生 (非意図的)

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

熱は副産物として発生 (非意図的)

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

熱は副産物として発生 (非意図的)

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

熱は副産物として発生 (非意図的)

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

熱は副産物として発生 (非意図的)

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

162229.54

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1606.57

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

103655.39

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

47703.74

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

9263.85

(7.30.7.8) コメント

熱は副産物として発生 (非意図的)

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

165399.3

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1606.57

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

103655.39

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

50873.5

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

9263.85

(7.30.7.8) コメント

都市ガス (蒸気ボイラー、コージェネ) 軽油 (非常用発電設備) ,熱は副産物として発生 (非意図的)

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

11139.01

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

6012.31

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

10549.56

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

5422.86

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

3242.35

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

3242.35

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

3242.35

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

3242.35

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

50873.5

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

50873.5

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

3169.76

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

3169.76

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

ハンガリー

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:分類先不明のため、GO の証明書の記載を示します。F01010302 - Renewable/Solid/Wood/Forestry byproducts and waste

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

5254

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

GO (Guarantee of Origin)

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

オランダ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

1993

(7.30.14.10) コメント

EDE.2023.04-12 分

Row 2

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

ハンガリー

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください: 電力会社と再エネ証書の購入の契約を行っているが、2024.1-3 月使用分については 2025 年にキャンセルされるため現時点では未定です

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

592.12

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

その他、具体的にお答えください: 電力会社と再エネ証書の購入の契約を行っているが、2024.1-3 月使用分については 2025 年にキャンセルされるため現時点では未定です

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

ハンガリー

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

EDE. 電力会社と再エネ証書の購入の契約を行っているが、2024.1-3 月使用分については 2025 年にキャンセルされるため、現時点では決定されていない

Row 3

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

インド

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

0

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

インド

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

ECI

Row 4

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

インド

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

風力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

12061.32

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

インド

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

ECI

Row 5

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

- 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1039.02

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

- 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

EXF 東北電力再エネプラン

Row 6

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

送電網での移送ではない、第三者が所有する敷地外の発電設備への直通線(直接線 PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1741.55

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

DNX オフサイト PPA

Row 7

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

タイ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

- 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

- 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

5000

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

- I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

- タイ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- いいえ

(7.30.14.10) コメント

EFM iREC

Row 8

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

インドネシア

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2200

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

インドネシア

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

EMI iREC

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

177.31

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

177.31

カンボジア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

140.27

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

140.27

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

66099.89

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

66099.89

ハンガリー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5846.12

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5846.12

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

24312.15

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

558.34

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

24870.49

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5430.56

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

25.17

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5455.73

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

163920.85

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

4581.74

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

54115.85

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

222618.44

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1616.76

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1616.76

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10233.59

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10233.59

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

53.16

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

53.16

パナマ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

56.52

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

56.52

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

51.21

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

51.21

南アフリカ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8.47

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

8.47

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

43160.43

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

847.06

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

44007.49

アラブ首長国連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

55.7

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

55.70

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

70.78

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

70.78

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

43396.16

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

43396.16

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2644

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2644.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

6.37e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

196401.5

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

308338000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

7.95

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

その他の排出量削減活動

売上の変化

(7.45.9) 説明してください

原単位実績 当年度 売上 (円) : 308,3410.8 GHG 排出量 (t-CO₂) : 196,401.50 原単位 (t-CO₂/円) : 636.9710 (-8) 前年度 売上 (円) : 285,6410.8
GHG 排出量 (t-CO₂) : 196,385.33 原単位 (t-CO₂/円) : 687.53 10 (-8) 変化の実績 : 7.95% 売上高増加による (7.00% 為替影響、売価転嫁) 生産性
効率による (0.94%)

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください : 該当なし

(7.52.2) 指標値

0

(7.52.3) 指標分子

該当なし

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

該当なし

(7.52.5) 前年からの変化率

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.52.7) 説明してください

該当なし

[行を追加]

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

02/07/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

37076.54

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

209229.4

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

246305.940

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

46

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

133005.208

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

37076.542

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

95928.665

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

133005.207

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

100.00

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

・目標の対象 弊社の全世界総排出量である。除外なし ・バイオエネルギーからの CO2 排出量や除去について Scope1 で VOC の除害設備のため燃料を多く使用するため、弊社にとって重要である。しかし、目標年の 2030 年までは燃料の電化および電気の再生可能エネルギー化に重点をおくため、当該技術に関する目標は本目標に含まれません。 ・目標の対象 弊社の全世界総排出量である。除外なし ・目標の構成 短期目標 2024 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 10%減 (再エネ購入 5%減※原単位改善 5%減) 中期目標 2030 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 46%源 (再エネ購入 35%減※原単位改善 11%減) 長期目標 2050 年 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 -100% ① Int1 は長期ビジョン 2050 年ネットゼロ目標の中間目標である。 ② 総排出量目標 (ABS1) は主目標として達成する手段として、原単位目標 Int1, 低炭素エネルギー消費 Low1 を定めている ③ 省エネ改善による原単位目標 Int1 は全工場で 2019 年比 1%減/年を目標としている。 ④ 低炭素エネルギー消費目標 Low1 は原則総量目標から省エネ活動による削減量を除いた排出量が Abs1 を満たす量として設定している※

(7.53.1.83) 目標の目的

日本国および顧客、所属団体のカーボンニュートラル目標と整合をとるために設定

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

・目標を達成するための計画 既存の設備・施設を用いた省エネの高効率化・寄せ止め 関連会社の Scope 1, 2 把握精度向上 Scope2 の再エネ導入 2023 年度までの導入実績は 8.06% となり、2024 年度時点での再エネ目標 5% 導入に対して、目標達成 2023 年度末時点の達成された進捗状況 目標達成と考えます。時間進捗 4 年 / 11 年 (36.4%) に対し、排出量進捗 20.26% 削減 / 46% (44.0%) 省エネ活動による削減目標について、生産変動や換算係数影響などを除いた削減努力による削減量は 6,933t-CO2 (前年比 3.53%) であり、1%/年削減の目標を達成している。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.2.5) 目標設定日

02/07/2021

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

- CO2 換算トン/10 億 (通貨単位)の運用資金

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.2.13) 基準年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

140.495197681

(7.53.2.14) 基準年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

792.8389178096

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

933.3341154906

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

05/30/2031

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

11

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値 (活動の単位あたりの CO2 換算トン)

830.6673627866

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

(7.53.2.60) 報告年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

103.5239809167

(7.53.2.61) 報告年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

533.4442059145

(7.53.2.80) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

636.9681868312

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

 いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合**

288.67

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

・目標の対象 弊社の全世界総排出量である。除外なし ・目標の構成 短期目標 2024 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 10%減 (再エネ購入 5%減※原単位改善 5%減) 中期目標 2030 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 46%減 (再エネ購入 35%減※原単位改善 11%減) 長期目標 2050 年 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 -100% ① Int1 は長期ビジョン 2050 年ネットゼロ目標の中間目標である。 ② 総排出量目標 (ABS1) は主目標として達成する手段として、原単位目標

Int1, 低炭素エネルギー消費Low1 を定めている ③ 省エネ改善による原単位目標Int1 は全工場で2019年比1%減/年を目標としている。 ④ 低炭素エネルギー消費目標Low1 は原則総量目標から省エネ活動による削減量を除いた排出量がAbs1 を満たす量として設定している※

(7.53.2.86) 目標の目的

省エネ法の考えに基づき、再生可能エネルギー導入による GHG 排出量の削減だけでなく、省エネによるエネルギーの削減に取り組むために設定

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

・目標を達成するための計画 既存の設備・施設を用いた省エネの高効率化・寄せ止め 関連会社の Scope 1, 2 把握精度向上 Scope2 の再エネ導入 2023 年度までの導入実績は 8.06% となり、2024 年度時点での再エネ目標 5% 導入に対して、目標達成・達成された進捗状況 数値上は目標達成と考えます。 時間進捗 4 年/11 年 (36.4%) に対し、排出量進捗 31.75% 削減/11% 削減 (289%) 母数を売上に行っているため、為替変動、物価上昇による売価変動の影響を受け 見ただ目上、良い結果になった。 前年比での原単位改善について、生産変動や換算係数影響などを除いた削減努力による削減量は 6,933t-CO2t-CO2 (前年比 0.94%) 原単位目標変更を 2024 年度検討

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

02/07/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

低炭素エネルギー源

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

14945.28

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2046

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

8.06

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

4.40

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか**

はい。Abs1 一部です。Abs1 の目標を達成するために Int 1 と補完的な関係にあります。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

 いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません**(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

・目標の対象 弊社の全世界総排出量である。除外なし 低炭素エネルギーの購入・使用と自家生成した再生可能エネルギーの使用の両方が対象

(7.54.1.20) 目標の目的

日本国および顧客、所属団体のカーボンニュートラル目標と整合をとるために設定

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

再生可能エネルギーの導入は ABS1 を達成するための補完的な目標である。2024 年度から再エネ導入を本格的に導入予定である。2023 年度の導入実績は 8.06 % となり、2024 年度時点での再エネ目標 5 % 導入に対して、目標達成

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

02/07/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

・目標の対象 弊社の全世界総排出量である。除外なし ・目標の構成 短期目標 2024 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 10%減(再エネ購入 5%減※原単位改善 5%減) 中期目標 2030 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 46%減(再エネ購入 35%減※原単位改善 11%減) 長期目標 2050 年 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 -100% ① Int1 は長期ビジョン 2050 年ネットゼロ目標の中間目標である。② 総排出量目標 (ABS1) は主目標として達成する手段として、原単位目標 Int1, 低炭素エネルギー消費 Low1 を定めている ③ 省エネ改善による原単位目標 Int1 は全工場で 2019 年比 1%減年を目標としている。④ 低炭素エネルギー消費目標 Low1 は原則総量目標から省エネ活動による削減量を除いた排出量が Abs1 を満たす量として設定している※

(7.54.3.11) 目標の目的

日本国および顧客、所属団体のカーボンニュートラル目標と整合をとるために設定

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社の Scope1,2 の排出量は Scope2 が 8 割以上である。電力については、再生可能エネルギーへの切替を進め、Scope1 については電化を行っている。Scope1 については RTO など電化ができないものもあり、2040 年以降 CN 化に向けて検討を進めている

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

目標審査プロセスはなし

[行を追加]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	8	381.22
実施中	16	9573.56
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

199.41

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

9130708

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

8155924

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.9) コメント

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブの 카테고리とイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1160.49

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

57686237

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

6446528015

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

16～20 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.9) コメント

2_大型設備更新

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

3748.25

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

161320579

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

744489676

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4~10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

6~10 年

(7.55.2.9) コメント

2-2 高効率設備

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

圧縮空気

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

16380214

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

3064054

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.9) コメント

3_コンプラ[®] レッガ(運用管理)

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブの 카테고리とイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

圧縮空気

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

86.53

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

4985970

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

357000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

1年未満

(7.55.2.9) コメント

3-2 エア漏れ対策

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

64.35

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

3638675

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

2869287

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

6~10 年

(7.55.2.9) コメント

4.空調更新

Row 7

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

2197.43

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

102504888

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

218645402

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1~3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

3~5 年

(7.55.2.9) コメント

5.見えるか、運用改善

Row 9

(7.55.2.1) イニシアチブの 카테고리とイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1776.2

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

73445686

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

742120702

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.9) コメント

太陽光発電 (追加分)

Row 10

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

電化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

17.05

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

873617

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

10640724

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.9) コメント

電化

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

当社の製品は全て、低炭素化（省エネ）に特化した製品である。SDG s の気候変動の目標を達成しうる商品には未来の市場があるとの認識で先行投資を行っている

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

回収期間の短い案件を優先に実施している

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

社内カーボン プライシング

(7.55.3.2) コメント

社内で炭素価格を設定し、CO2 削減効果のある投資案件について、効果金額に炭素価格を上乗せすることで、投資回収期間を短縮し、投資判断を有利にする
2023 年は社内炭素価格を引き下げ投資を促している

[行を追加]

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

- 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

- 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

- その他、具体的にお答えください:低燃費自動車向け内燃機関

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社の製品は自動車のエンジンと変速機（トランスミッション）を繋ぐ部品である。化石燃料を使用する自動車は使用段階での CO2 排出はあるが、製造時の CO2 排出量の多い EV と比較してライフサイクル全体では使用年数によっては CO2 排出を抑制することのできる製品である。当社の製品は使用時の CO2 削減に寄与する製品である。当社単独の対策としては、部品の軽量化を実施。主の省エネは顧客との協働である。自動車が低燃費で走行するためにはエンジンの動力を効率よく変速機へ伝達する必要がある。当社の主力製品である AT 車向けのトルクコンバーターはエンジンの力を増幅させながらスムーズに動力を変速機に伝える部品である。油を介して動力伝達を行うため、伝達ロスが課題となる。伝達ロスを防ぐためにはロックアップという、エンジンと変速機を直結させることが必要になるが省エネ状態（低速）で直結をさせると、エンジンの振動が伝わり、乗り心地に悪い影響を及ぼす。当社はこの振動を取り除くことに優位性をもっている。この技術を高めることにより、より低速（省エネ状態）でのロックアップを可能にし、自動車の走行時における省エネ達成のコアの部品となっている。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

- いいえ

[行を追加]

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

販社の手洗いに使用する水

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

対象は販社の手洗いに使用する水である。水道料金が家賃に含まれる等の理由で入手が困難で、量が全体に与える影響が十分に少ないことから除外する。情報がある販社のデータより 平均使用量は 0.211 千m³/人・年。対象の拠点の在席人数 145 人 平均使用量対象人数 3.06 千m³/年 2023 年度の総取水量 2,370 千m³に占める割合は 0.129%

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ及び請求書ベースで確認

(9.2.4) 説明してください

取水量は環境指標の1つであり、水効率の改善を追跡するために使用されます。当社はこの情報を社内グローバルレベルで年ごとに報告し、データを年ベースで外部に報告します。この質問における回答は当社の39拠点（すべての生産拠点と一部営業所）

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ及び請求書ベースで確認

(9.2.4) 説明してください

取水量は環境指標の1つであり、水効率の改善を追跡するために使用されます。当社はこの情報を社内グローバルレベルで年ごとに報告し、データを年ベースで外部に報告します。この質問における回答は当社の39拠点（すべての生産拠点と一部営業所）

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

飲料用・・・濁度、残留塩素等/生産用・・・濁度 (SS)

(9.2.4) 説明してください

○当社グループの水のほとんどは第三者（行政）から供給されており、水質の問題が発生した場合、もしくは問題が予想される場合、第三者からの報告が入ることになっています。○過去に自然の影響で水質が悪化した際は、第三者からの連絡を受けて工場への供給が停止されたこともあります。（工業用水）○工場へ供給される水は、第三者によりpHや濁度等が日次管理されているほか、当社でも定期的に水質を確認しています。○第三者を経由しない地下水などはpHや濁度などのパラメータを自社のpH・濁度計で取水時に必ず監視しており、想定外のトラブルにも迅速に対応できる仕組みがあります

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ、計算値で確認・排水が生活下水のみの拠点の一部では排水量取水量（比率）で算出する拠点がある ※比率は行政・工業団地の指定値 70100%

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・原則的に排水量取水量-消費量と考えており 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、排水量取水量と考えます。そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。この質問における回答は当社の39拠点（すべての生産拠点と一部営業所）

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ、計算値で確認・排水が生活下水のみの拠点の一部では排水量取水量（比率）で算出する拠点がある ※比率は行政・工業団地の指定値 70100%

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・原則的に排水量取水量-消費量と考慮しており 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、排水量取水量と考えます。そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。この質問における回答は当社の39拠点（すべての生産拠点と一部営業所）※放流先が変わる場合は、毎月のパフォーマンス報告で変化点が報告される。2023年度実績なし（浄化槽川放流下水など）

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ、計算値で確認・排水が生活下水のみの拠点の一部では排水量取水量（比率）で算出する拠点がある ※比率は行政・工業団地の指定値 70100%

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・原則的に排水量取水量-消費量と考慮しており 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、排水量取水量と考えます。そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。この質問における回答は当社の39拠点（すべての生産拠点と一部営業所）※放流先が変わる場合は、毎月のパフォーマンス報告で変化点が報告される。2023年度実績なし（浄化槽川放流下水など）

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

拠点の負荷と設備により異なる 代表例 ○常時モニタリング...pH ○サンプリングし、外部の業者にて測定・BOD・SS・総N・総P・油分（ノルマルヘキサン抽出物）...2週間ごと・Fe,Zn...毎月

(9.2.4) 説明してください

当社では負荷の高い化学物質（排液）の多くは産業廃棄物として外部で処理しています。この質問における回答は生物処理（ETP）や物理処理（STP）で拠点内で

排水処理している拠点です。該当する拠点は15拠点です。・主な拠点...食堂・手洗いからの水を処理・生産工程の排液の処理 ※本回答には次の拠点は含みません。未処理で下水へ排水する拠点 ※ただし、地域との協定や自主管理で測定はあり

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に1回

(9.2.3) 測定方法

pH...毎日モニタリング 他はサンプリングし、外部業者にて測定 (3か月毎)

(9.2.4) 説明してください

該当する工程を持つ拠点は2拠点あります。・リン酸塩

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当項目は当社に関連しません。理由 当社から排水される排水は常温であり、環境への温度による影響がほとんどないと考えられるためです。将来予測 当社から排水される水の温度は常温であり、大きな変化はないと考えているため、今後も関連性はないと判断しています

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

量については計算値 ※原則的に排水量取水量-消費量

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・当社の製品には水を含まず、当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、そのため年次ですべての拠点で確認。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ/計算値で確認

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。当社は社外からリサイクル水の購入はありません 対象は社内でのリサイクルした量となります。・リサイクル水は1拠点のクローズドシステム内の冷却水のリサイクル事例がその大半を占めます その他の拠点では下水へ排水する代わりに散水に 回し取水量を減らした分をリサイクル水とカウントしています。リサイクル量が減れば、その分取水量が増えるため、そのため、平時は取水量で把握します この質問における回答は当社の39拠点 (すべての生産拠点と一部営業所)

完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

水道水事業者からの報告/トイレ清掃時の衛生状況確認

(9.2.4) 説明してください

当社は飲料水として水道水を使用している工場があります。水道水の水質は水道事業者が管理しており、問題が発生した場合や予想される場合は、水道事業者から当社に報告されることになっています。そのため、水道水事業者からの報告により、水道水の水質を継続的に監視できています。また、各工場では、トイレの清掃時に衛生状態を確認し、すべての従業員に十分な衛生環境が提供できるようにしています。※地下水等の使用のケースは取水の水質で回答

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2282.96

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

前年度比-4.87% 前年度 2,399.87 ML 当年度 2,282.96 ML ・生産数増減に伴う変化：業界全体のEV化、顧客の操業停止に伴い減少傾向 ・今後の変化：排水量の多い生産拠点では拠点増減の予定がないため、若干の生産減に伴う減少傾向はあるものの、概ね横這いとなると考えます。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2198.56

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 大幅に多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

前年度比：-5.91% 前年度 2,336.61ML 当年度 2,198.56ML ・生産数増減に伴う変化：業界全体のEV化、顧客の操業停止に伴い減少傾向 ・今後の変化：排水量の多い生産拠点では拠点増減の予定がないため、若干の生産減に伴う減少傾向はあるものの、概ね横這いとなると考えます。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

84.4

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

前年度比：33.42% 前年度 63.26ML 当年度 84.40ML ・生産数増減に伴う変化：全体には現象傾向ではあるが、一部の特定工場（意図的な消費はないが、行政、所属工業団地の指示により、排水が生活排水のみの拠点の一部で、排水量取水量（比率）で算出する拠点がある ※比率は行政・工業団地の指定値 70100%）の生産増加に伴う影響 ・今後の変化：排水量の多い生産拠点では拠点増減の予定がないため、若干の生産減に伴う減少傾向はあるものの、概ね横這いとなると考えます。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量(メガリットル)

442.48

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

大幅に少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 会計方法の変更

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

19.38

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

- WRI Aqueduct
- WWF Water Risk Filter

(9.2.4.9) 説明してください

前年度比：-15.85% 前年度 525.85 ML 当年度 442.48 ML 変化の主な理由 ○会計方法の変更 13.13%減 水ストレスの定義を 昨年までの『Aqueduct のベースライン水ストレス Midium 以上』から CDP ガイドラインに基づき『次の3つのいずれかに該当するもの。①Aqueduct のベースライン水ストレス High 以上 ②Aqueduct のベースライン水資源枯渇 High 以上 ③WWF Risk Filter Suite B1_4 Available Water Remaining (AWARE) High 以上とする』に変更 ○生産数増減に伴う変化 2.73% 減 業界全体の EV 化、顧客の操業停止に伴い減少傾向 将来予測と根拠 排水量の多い生産拠点では拠点増減の予定がないため、若干の生産減に伴う減少傾向はある ※水ストレスの定義 次の3つのいずれかに該当するもの。①Aqueduct のベースライン水ストレス High 以上 ②Aqueduct のベースライン水資源枯渇 High 以上 ③WWF Risk Filter Suite B1_4 Available Water Remaining (AWARE) High 以上

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

155.46

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要である理由・5社で使用(インド、日本) 1社は製品の洗浄用、残りは生活水として利用 4社は上水道のない地域で、近隣に川や海等がなく唯一の取水源である。1社は飲料、手洗いに上水の購入を行いながら低品質の水として地下水を利用。上水で賄うことはコスト増になる。前年度比:-12.68% 前年度 178.03 ML 当年度 155.46 ML ・生産数増減に伴う変化 業界全体のEV化、顧客の操業停止に伴い減少傾向

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

2127.49

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要である理由 ・上水 供給される上水は主に食堂や手洗いなど非生産活動など 社員の福利厚生を考えるうえで重要である。 ・工業用水 1 拠点：抄紙工場で使用 上水の購入にきりかえるとコストが増加し、 また、現状のインフラでは必要とする取水量を同時間でまかなうことができない。 工業用水として入手できることは重要である。 1 拠点：設備の冷却に利用される 上水の購入にきりかえるとコストが増加する。 前年度比：-4.25% 前年度 2,221.84 ML 当年度 2,127.49 ML ・生産数増減に伴う変化 業界全体の EV 化、顧客の操業停止に伴い減少傾向

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1414.46

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

この水源への排水量が重要である理由・抄紙工場を含む5拠点から排水。最も量の多く、下水道のないエリアを含むため。前年度比：-0.43% 前年度 1,420.64 ML
当年度 1,414.46 ML ・生産数増減に伴う変化 業界全体の EV 化、顧客の操業停止に伴い減少傾向

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

この水源への排水量が重要でない理由・使用していない

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

57.62

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

大幅に少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

この水源への排水量が重要である理由 ・5 社から排水 ・インド、メキシコの拠点は 下水や河川なし排水処理後、植木へ散水... ・中国の1 拠点は下水施設は備わっているが、水使用量削減目的で排水処理後の水を 植木へ散水 工場内の緑化のためにも散水は必須 前年度比：-49.49% 前年度 114.08 ML 当年度 57.62 ML ・生産数増減に伴う変化 -25.8% (前年度比-49.49%中) 業界全体のEV化、顧客の操業停止に伴い減少傾向 ・算定方法の変更による-23.67% (前年度比-49.49%中) 1 拠点の下水道への排水 (27 千m³) が前年度は誤って散水と報告されていたため

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

726.48

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

この水源への排水量が重要である理由 ・主だった拠点から下水道へ排水 当社の排水の多くは、主に生活排水であり、工業的な用途でもクーリングタワーの冷却などが多く、硝酸塩、リン酸塩などの有害な排水はごく一部である。そのため下水への負担は、下水道使用料は発生するが、もっともコストパフォーマンスのよい処理方法である ・ごく少量で産廃として排水(第三者の放流先への排水全体の0.2%相当) 前年度比:-9.14% 前年度 799.59 ML 当年度 726.48 ML ・生産数増減に伴う変化 業界全体のEV化、顧客の操業停止に伴い減少傾向

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

1716.25

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

31~40

(9.2.9.6) 説明してください

・関連性がある: 当社は 13 拠点/39 拠点で 3 次処理を実施している。 ・抄紙工場で紙をほぐす工程で大量に水を使用しています。 (1 拠点/39 拠点、当社グループの 3 次処理の排水量の 3/4 以上の水を) 処理は凝集沈殿法です。 当該施設では有害物質の使用はなく、濁度 (SS) を除去し、取水した水よりきれいに浄化し排水を行っています ・①硝酸塩 ②リン酸塩 ③殺虫剤 ④EU 水枠組み指令で特定される有害物質を使用する工程を含む排水はごく少量です。 (3 拠点/39 拠点、3 次処理の排水の 2%) 処理は凝集沈殿法です。 ・その他の排水は 3 次処理の排水の 23% です。 (11 拠点/39 拠点) 金属加工 (表面処理・研磨) の加工液の減容...処理方法は膜ろ過と凝集沈殿です 焼入れ加工の冷却水、コンプレッサードレン等の油分を含む排水 表面処理工程の排液 処理方法は凝集沈殿、活性炭吸着法などです 量の変化: 前年 1,732.13 (ML) 今年 1,716.25 (ML) 前年度比: -0.9% 変化の理由 ・変化の理由 生産数増減に伴う変化 当社全体としては業界全体の EV 化、顧客の操業停止に伴い減少傾向ではあるが、該当事業所の生産数維持に伴い横這い 当社の考える前年比較時の閾値 -30%以上: はるかに少ない - 5%以上-30%未満: 少ない 5%未満 ほぼ同じ 5%以上 30%未満: 多い 30%以上: はるかに多い 予想される将来の傾向: 生産プロセス/排水処理施設に大幅な変更が計画されていないため、排出量は今後数年間同じままであると予想されます。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

272.74

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

11~20

(9.2.9.6) 説明してください

・関連性がある: ・当社は水冷方式の空調システムと飲料や衛生サービスを提供するために水が使用されています。下水道に接続されていない地域のため、河川放流の基準を満たすため、当社は7/39拠点で、生物処理(ETP)、浄化槽などの方法により、排水処理を行っています。・量の変化: 前年248.94(ML)今年272.74(ML)前年度比:9.6% ・変化の理由 ・生産数増減に伴う変化 当社全体としては業界全体のEV化、顧客の操業停止に伴い減少傾向ではあるが、該当事業所の生産数増加に伴い増加 当社の考える前年比較時の閾値 -30%以上:はるかに少ない -5%以上-30%未満:少ない 5%未満 ほぼ同じ 5%以上30%未満:多い 30%以上:はるかに多い 予想される将来の傾向: 生産プロセス/排水処理施設に大幅な変更が計画されていないため、排出量は今後数年間同じままであると予想されます。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

11.19

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 大幅に少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1~10

(9.2.9.6) 説明してください

・関連性がある: ・当社は水冷方式の空調システムと飲料や衛生サービスを提供するために水が使用されています。下水道に接続しているため、下水道の基準を満たすため、当社は3/39 拠点で未処理で第三者へ排水しています。グリストラップ、油水分離槽を設置している。下水道に排出された水は少なくとも行政にて2次処理される。・主に雨水対策である。納入車両からの油漏洩(緊急事故)等に雨水がかかることで油分を含む排水が流れることを防ぐため、油水分離槽を設け、下水に排水している。・量の変化: 前年67.07 (ML) 今年11.19 (ML) 前年度比: -83.3% ・変化の理由 昨年度の結果に誤りがあり、1 拠点の排水を3次処理 (RO 膜) に算定を修正したことによる減少。見た目の数値は減少したが、当該拠点の排水量は前年度とほぼ同じ 当社の考える前年比較時の閾値 -30%以上: はるかに少ない -5%以上-30%未満: 少ない 5%未満 ほぼ同じ 5%以上 30%未満: 多い 30%以上: はるかに多い 予想される将来の傾向: 生産プロセス/排水処理施設に大幅な変更が計画されていないため、排出量は今後数年間同じままであると予想されます。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

・関連性がない いずれの工場においても、排水が処理されずに自然環境に放流されることはありません。水は、各工場での処理/浄化後、または第三者(市の下水処理場)による処理後に排出されます。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

198.39

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

大幅に少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

61~70

(9.2.9.6) 説明してください

・関連性がある: ・当社は水冷方式の空調システムと飲料や衛生サービスを提供するために水が使用されています。下水道に接続しているため、当社は 27/39 拠点で未処理で第三者へ排水しています。第三者 (市の下水処理場) は従来の二次処理を適用しており、処理場は地元の水規制に準拠していることを公表しています。・量の変化: 前年 288.47 (ML) 今年 198.39 (ML) 前年度比: -31.2% ・変化の理由 ・生産数増減に伴う変化 業界全体の EV 化、顧客の操業停止に伴い減少傾向 当社の考える前年比較時の閾値 -30%以上: はるかに少ない -5%以上-30%未満: 少ない 5%未満 ほぼ同じ 5%以上 30%未満: 多い 30%以上: はるかに多い 予想される将来の傾向: 生産プロセス/排水処理施設に大幅な変更が計画されていないため、排出量は今後数年間同じままであると予想されます。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

・関連性はない。該当する排水はなし

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量 (メートルトン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	0.13	該当するすべてを選択	該当拠点の Total P /N の測定値排水量で算出 0.131124916

	報告年の水域への排出量(メートルトン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
		<input checked="" type="checkbox"/> 硝酸塩 <input checked="" type="checkbox"/> リン酸塩	(MT)

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

4

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

1~25

(9.3.4) 説明してください

洪水リスク, 取水量の確保のリスク

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後2年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

工数不足のため

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

DNX-T

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

依存

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:安平川 (北海道)

(9.3.1.8) 緯度

42.680448

(9.3.1.9) 経度

141.740105

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1287.43

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1287.43

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1287.43

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

1287.43

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

取水量 前年度比 -0.97% 2022 年度1,300.00ML 2023 年度 1,287.43ML 排水量 前年度比 -0.97% 2022 年度1,300.00ML 2023 年度 1,287.43ML 消費量

水を含まない製品であり、意図的な消費はないため、取水排水量とする 変化の主な理由 ○生産数増減に伴う変化 業界全体のEV化、顧客の操業停止に伴い減少傾向

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

EFM

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アフガニスタン

その他、具体的にお答えください :Bang Pakong

(9.3.1.8) 緯度

13.356586

(9.3.1.9) 経度

101.007603

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

44.65

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

44.65

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

35.72

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

35.72

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

8.93

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.29) 説明してください

取水量 前年度比 -12.26% 2022 年度 50.89 ML 2023 年度 44.65 ML 排水量 前年度比 -13.52% 2022 年度 41.30 ML 2023 年度 35.72 ML 消費量 水を含まない製品であり、意図的な消費はない 行政の決まりにより、消費排水量 - 取水 80% とする 変化の主な理由 ○生産数増減に伴う変化 業界全体の EV 化、顧客の操業停止に伴い減少傾向

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

EXT

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アフガニスタン

その他、具体的にお答えください :Bang Pakong

(9.3.1.8) 緯度

13.356586

(9.3.1.9) 経度

101.007603

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

60.51

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

60.51

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

48.62

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

48.62

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

11.89

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

多い

(9.3.1.29) 説明してください

取水量 前年度比 5.92% 2022 年度 57.13 ML 2023 年度 60.51 ML 排水量 前年度比 5.64% 2022 年度 46.02 ML 2023 年度 48.62 ML 消費量

水を含まない製品であり、意図的な消費はない 行政の決まりにより、消費排水量 - 取水 80% とする 変化の主な理由 ○生産数増減に伴う変化

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

KGP

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:荒川

(9.3.1.8) 緯度

35.949654

(9.3.1.9) 経度

139.518774

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1.65

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1.65

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1.65

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

1.65

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

取水量 前年度比 4.82% 2022 年度 1.58 ML 2023 年度 1.65 ML 排水量 前年度比 4.82% 2022 年度 1.58 ML 2023 年度 1.65 ML 消費量

水を含まない製品であり、意図的な消費はないため、取水排水量とする 変化の主な理由 ○生産数増減に伴う変化

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

取水 - 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

取水の質を確認するのは、地下水を用いる拠点と工業用水を大量に使用する施設1 DNX-T である。施設1は常時監視で濁度を管理している。その他は上水完備の拠点のため、上水については第三者（市、工業団地）により水質が管理されているため、拠点での水質管理は必要としていない

排水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 - 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 - 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

外部業者による排水の測定結果(計量証明書に基づく)

水消費量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

Technical Note に従う。タイの拠点については所属工業団地の計算方法に従う。(消費量取水量一定割合)

[固定行]

(9.4.1) 設問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのほどの施設か述べてください。

Row 1

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.4.1.2) 施設名

DNX-T

(9.4.1.3) 回答メンバー

選択:

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

生産工程に用いる水の安定供給

(9.4.1.5) コメント

施設は単一のロケーションである。

Row 2

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.4.1.2) 施設名

DNX-T

(9.4.1.3) 回答メンバー

選択:

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

生産工程に用いる水の安定供給

(9.4.1.5) コメント

施設は単一のロケーションである。

Row 3

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 3

(9.4.1.2) 施設名

EXT

(9.4.1.3) 回答メンバー

選択:

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

豪雨による河川の氾濫

(9.4.1.5) コメント

施設は複数のロケーションの集合体である。その距離は近く、同様のリスクがあると考えます。

Row 4

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 4

(9.4.1.2) 施設名

KGP

(9.4.1.3) 回答メンバー

選択:

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

豪雨による河川の氾濫

(9.4.1.5) コメント

施設は単一のロケーションである。

[行を追加]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	308338000000	135060623.05	売上は業界全体のEV化に伴う減少傾向ではあるが、取水量も同時に減少するため、効率はほぼ同等と考えます

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

	製品名
Row 1	評価なし

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社の製品は原則 鉄です。自動車業界の禁止・監視物質リスト GADSL に含まれる禁止物質は当社の禁止物質です

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないと判	当社の製品は鉄製品で、水を含みません。また B to B 製品であり、顧客の製品の内部に組付けられて使用されるため、洗浄等を必要とせず、影響が少ないと考えま

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
	に取り組む予定はありません	断し、理由も説明	す。

[固定行]

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
上下水道・衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	現状 100%実施。日系企業として、全拠点で従業員に飲料、清潔なトイレを提供することは必須と考えており、現在は目標として設置していません。
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	目標は上記に含まれます。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

取水量

総取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

02/07/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2020

(9.15.2.6) 基準年の数値

2357.39

(9.15.2.7) 目標年の終了日

(9.15.2.8) 目標年の数値

2357.39

(9.15.2.9) 報告年の数値

2282.96

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

全事業所の取水量。除外は一部の営業所の手洗い等に供する取水量 0.2%程度

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

漏水防止パトロール、漏洩の見える化

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

水に関しては原則基準年の排出量維持を目標にしている

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

水質汚染

水質汚染事象の削減と関連した投資の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

02/07/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2020

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

0

(9.15.2.9) 報告年の数値

0

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

全事業所の漏洩事故発生件数 除外事項 漏洩事故が発生しても、敷地内で影響を食い止めた場合はカウントしない

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当年度該当事例なし

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2024年度事故1件。但し外部への影響はなし（次年度報告予定）

[行を追加]

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

重要でないと判断し、理由も説明

[固定行]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	社内リソースの不足

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

該当なし

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

当社の製品は自動車の内燃機関である。クラッチ等のフェーシングを含む部品の製造・組立を行っている

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

当社の製品は自動車の内燃機関である。製品は鉄等の金属である。製造に伴い、副資材として、板パレットや顧客納入時の通い箱（部品箱）などに耐久性のあるプラスチック製品を使用している

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

該当なし

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

該当なし

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

該当なし

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

該当なし

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

該当なし

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

該当なし

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

販売した耐久製品/部品

(10.4.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

2824.08

(10.4.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

(10.4.3) 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

4.16

(10.4.7) 説明してください

1. 決定方法 標準的なクラッチセットの摩擦材の占める重量割合 約 4% 重量 生産台数より算出 2. 外部認証なし 3. %の変更予定 とくになし
4. 対象 グループ全体

使用した耐久製品/部品

(10.4.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

59.77

(10.4.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

(10.4.3) 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

100

(10.4.7) 説明してください

1.%の決定方法 単一素材 100%, 前年度の通函、板パレットの購入実績より 2.外部認証なし 3.%の変更予定 とくになし 4.対象 エクセディ単体 (売上比 単体グループ連結 37.1%相当)

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

教育および認識

生活的、経済的、およびその他のインセンティブ

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。

選択:

いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当なし
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	1 か所
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	1 か所
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	6 か所
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当なし
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当なし

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

ウトナイ湖 (北海道 苫小牧市)

(11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

抄紙、金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場では抄紙工程があり、紙を洗う工程のため、川の水を工業用水として購入している。・大気の影響 VOC を使用する工程はあるが、脱臭装置を設置しておりその排気は基準の超過事例はない。・水に与える影響は濁度 (SS)のみである。排水処理を通して排水する水は、取水水よりきれいな状態で排水している。排水される河川はラムサール条約で指定される湿地には流れ込まないため、影響はないと考えます。

Row 3

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

琵琶湖 (滋賀)

(11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない組立工場で、・大気へのVOCの排出はなく、・排水は生活排水および工場排水で、排水処理後に下水道で処理される。排水される河川（河川）はラムサール条約で指定される湿地にはつながっているが、下流に位置し十分な距離が離れており（36）影響はないと考えます。

Row 4

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

藤前干潟（愛知）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない製造工場で、・大気へのVOCの排出はなく、・排水は生活排水で、浄化槽で処理後に貯水池を経て河川に放流される。また45と十分な距離が離れており、排水される河川はラムサール条約で指定される湿地には流れ込まないため、影響はないと考えます

Row 5

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

メキシコ

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

(El Jagüey) "Buenvista de Peñuelas" Aguascalientes

(11.4.1.6) 近接性

選択:

隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :アオガエルの保護。社内での教育（敷地内で見かけたときは通報する。アマガエル保護について近隣の学校への出前教育）

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない組立工場で、・大気への排出はなく、・水質は取水は外部から飲料水を購入、排水は下水道および排水処理後に植木へ散水している。ラムサール条約湿地 HP によると当該工場の周辺には、『6つの季節限定淡水池と2つの人工池があり、両生類8種(うち4種はメキシコ固有種)とこの湿地固有の無脊椎動物5種が生息しています。また、絶滅危惧種である *Smilisca dentata* (高地性樹上性アオガエル) の現在世界で唯一生存可能な繁殖個体群も生息しています。このサイトに影響を与える悪影響としては、ヘスス・テラン空港への大通りの自動車交通による *Smilisca dentata* の個体の踏みつぶしである。』ラムサール条約湿地 HP より 当社の事業活動が直接的に与える影響は少ないと考えるが、従業員の通勤、納入車両等による踏みつぶしの可能性はある。そのため、当社ではアオガエルの保護活動に取り組み、従業員、地域の学校への教育、見かけた際の通報ルールを定めている。

Row 7

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

ユネスコ世界遺産

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

アメリカ合衆国（米国）

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

Great Smoky Mountains National Park

(11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない製造工場で、・大気への VOC の排出はなく、・排水は生活排水で下水道で処理される。ユネスコ世界自然遺産の「Great Smoky Mountains National Park」までは十分な距離が離れており (51) 影響はないと考えます。

Row 8

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

大台ヶ原、大峯山、大杉谷 (奈良、三重)

(11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場（3か所）は環境負荷の少ない製造工場で、・大気へのVOCの排出はなく、・排水は生活排水で下水道で処理される。UNESCO人と生物圏「大台ヶ原、大峯山、大杉谷」までは十分な距離が離れており（51）影響はないと考えます。

Row 9

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

宮島（広島）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない組立工場で、・大気へのVOCの排出はなく、・排水は生活排水で下水道で処理される。また42と十分な距離が離れており、排水される河川はラムサール条約で指定される湿地には流れ込まないため、影響はないと考えます。

Row 10

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

ハンガリー

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

Lake by tata

(11.4.1.6) 近接性

選択:

最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

当該工場は製造工場で、・大気は有害な排ガスの発生はあるが、RTO やスクラバーを設置し、基準超過事例はない。・排水は生活排水および工場排水で、排水処理後に下水道で処理される。基準超過事例はない。ラムサール条約で指定される湿地までは約5。影響は少ないと考えます。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)</p>	内部リソースの欠如

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類 (任意)
	特になし	blank.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

役職：全社環境統括責任者 位置づけ ・取締役 ・環境保全活動推進の 最高責任

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行]

